

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第81期) 至 平成18年3月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(101002)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	23
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	34
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(4) 所有者別状況	36
(5) 大株主の状況	37
(6) 議決権の状況	39
(7) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	41
4. 株価の推移	41
5. 役員の状況	42
6. コーポレート・ガバナンスの状況	47
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
(1) 連結財務諸表	52
(2) その他	99
2. 財務諸表等	100
(1) 財務諸表	100
(2) 主な資産及び負債の内容	128
(3) その他	135
第6 提出会社の株式事務の概要	136
第7 提出会社の参考情報	137
1. 提出会社の親会社等の情報	137
2. その他の参考情報	137
第二部 提出会社の保証会社等の情報	138

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,046,807	964,726	948,237	984,776	1,143,699
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△19,095	10,392	36,124	50,505	80,759
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△61,316	△26,853	△5,323	16,374	58,802
純資産額 (百万円)	206,412	174,381	183,885	196,901	303,560
総資産額 (百万円)	1,575,739	1,439,984	1,435,114	1,420,824	1,609,445
1株当たり純資産額 (円)	184.76	154.22	162.57	174.18	265.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△54.88	△23.88	△4.77	14.44	51.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	12.93	45.36
自己資本比率 (%)	13.1	12.1	12.8	13.9	18.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	8.6	23.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	17.7	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,073	59,716	40,819	80,505	55,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△102,848	△31,109	△21,450	△31,206	899
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	94,394	△61,343	△19,749	△50,931	△51,241
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	52,152	18,926	17,753	16,352	24,994
従業員数 (名)	22,381	21,745	20,930	19,638	19,020
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(2,205)	(2,739)	(2,894)	(3,097)	(3,294)

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	522,238	510,104	487,585	531,246	601,362
経常利益 (百万円)	5,419	8,032	14,088	20,203	25,960
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△40,894	△26,699	4,433	6,135	7,355
資本金 (百万円)	99,396	99,396	99,396	99,396	101,752
発行済株式総数 (株)	1,117,314,857	1,134,053,663	1,134,053,663	1,134,053,663	1,147,917,921
純資産額 (百万円)	226,852	203,210	219,070	223,675	262,658
総資産額 (百万円)	1,034,372	982,713	1,040,394	1,043,306	1,078,576
1株当たり純資産額 (円)	203.06	179.37	193.43	197.60	229.26
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00	3.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△36.60	△23.67	3.91	5.42	6.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	3.84	4.99	5.70
自己資本比率 (%)	21.9	20.7	21.1	21.4	24.4
自己資本利益率 (%)	—	—	2.1	2.8	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	64.9	47.2	98.4
配当性向 (%)	—	—	51.1	55.4	62.3
従業員数 (名)	5,885	5,475	5,162	4,904	3,744
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(654)	(616)	(591)	(604)	(597)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第77期、第78期及び第79期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第77期及び第78期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び、第77期、第78期及び第79期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第81期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

## 2【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鉱業研究所（現総合研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鉱業株式会社設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9年5月	苅田工場（現九州工場）設置
昭和20年4月	非鉄金属工業所（現桶川製作所）設置
22年5月	菱光産業株式会社設立
24年5月	三菱鉱業株式会社が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鉱業株式会社より金属部門が分離、太平鉱業株式会社発足
25年9月	太平鉱業株式会社が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業株式会社が三菱金属鉱業株式会社に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鉱山操業開始
33年5月	大手興産株式会社（現三菱マテリアルテクノ株式会社）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱アルミニウム株式会社設立
38年4月	日本新金属株式会社設立
38年12月	小名浜製錬株式会社設立
42年6月	高純度シリコン株式会社（現三菱マテリアルポリシリコン株式会社）設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
46年12月	三菱原子燃料株式会社設立
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鉱業株式会社、三菱セメント株式会社、豊国セメント株式会社の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント株式会社に変更
48年12月	三菱金属鉱業株式会社が三菱金属株式会社に商号変更
51年7月	国内金属鉱山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミックス工場設置
60年10月	株式会社三菱鉱業ファイナンス（現株式会社マテリアルファイナンス）設立
61年1月	株式会社三菱愛（現株式会社マテリアル不動産）設立
63年3月	米国三菱セメント株式会社設立
63年8月	米国三菱セメント開発株式会社設立
平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年12月	三菱金属株式会社と三菱鉱業セメント株式会社が合併し、商号を三菱マテリアル株式会社に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年4月	いわき製作所設置

- 3年10月 東北開発㈱を吸収合併  
㈱ジェムコ設立
- 4年10月 三菱セメント建材㈱が菱和コンクリート工業㈱他2社と合併し、商号を三菱マテリアル建材㈱に変更
- 8年2月 インドネシア・カパー・スメルティング社設立
- 8年3月 大阪アメニティパーク（OAP）開業
- 8年7月 米国三菱ポリシリコン社設立
- 9年2月 MMネザーランズ社設立
- 9年4月 三宝伸銅工業㈱に追加出資し、子会社化
- 10年7月 宇部三菱セメント㈱設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
- 11年9月 三菱マテリアルエネルギー㈱設立
- 12年1月 神鋼コベルコツール㈱（現三菱マテリアル神戸ツールズ㈱）買収
- 15年4月 エムエムシーダイヤチタニット㈱が三菱マテリアル神戸ツールズ㈱の国内販売部門を統合し、商号を三菱マテリアルツールズ㈱に変更
- 16年4月 ㈱神戸製鋼所と銅管事業を統合、㈱コベルコマテリアル銅管設立
- 17年10月 北海製罐㈱（現ホッカンホールディングス㈱）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶㈱設立
- 17年12月 オーストリアのプランゼー・ホールディング社と設立した三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社に両社の焼結部品事業を統合

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社202社及び関連会社79社で構成され、セメント及びセメント二次製品の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬工具・焼結部品・高性能材料等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、電子材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

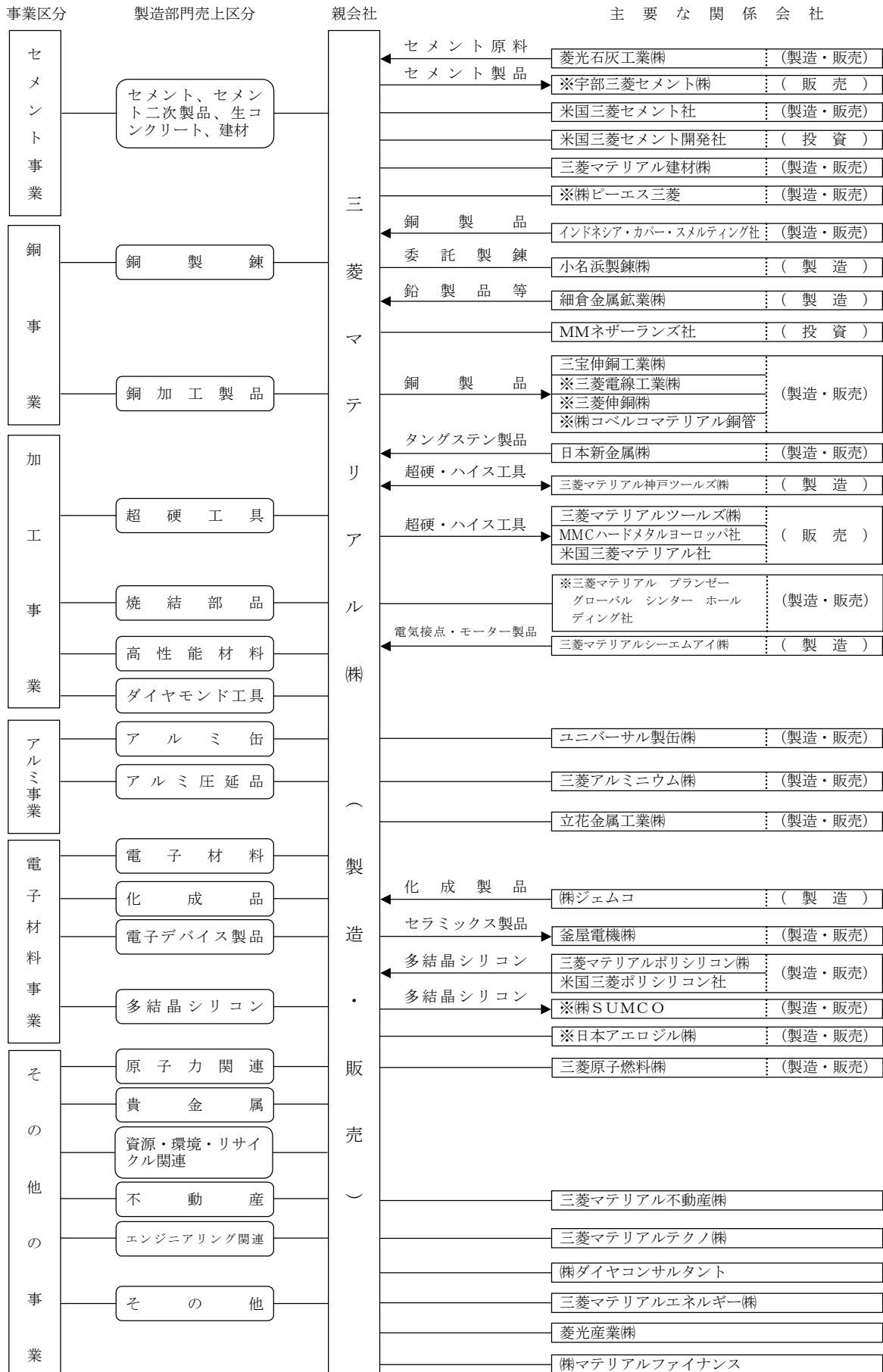
なお、当期から事業区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業(株)が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント(株)が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材(株)がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 銅事業 …… 当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬(株)、細倉金属鉱業(株)が製錬業を営んでおります。子会社三宝伸銅工業(株)、関連会社三菱電線工業(株)、三菱伸銅(株)が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社(株)コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が金属加工製品を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアルシーエムアイ(株)、日本新金属(株)、三菱マテリアル神戸ツールズ(株)においても製造・販売しており、子会社米国三菱マテリアル社、三菱マテリアルツールズ(株)は当社製品等を販売しております。また、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬工具を販売し、関連会社三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社の子会社が焼結部品を製造・販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶(株)が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム(株)、立花金属工業(株)がアルミ加工製品を製造・販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社がセラミックス製品・電子材料を製造・販売しているほか、子会社釜屋電機(株)及びその子会社が電子部品の製造・販売をしており、関連会社日本アエロジル(株)がアエロジル(高純度超微粒子状無水シリカ)を製造・販売しております。また、子会社三菱マテリアルポリシリコン(株)、米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社(株)SUMCOが行い、各デバイスメーカーに販売しております。
- その他の事業
- 原子力関連 …… 原子力発電用原子燃料(PWR型)の製造を子会社三菱原子燃料(株)が行っており、同社に当社の原子力関係技術者が多く出向し、原子燃料の被覆管を供給しております。
- 貴金属 …… 貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。
- 資源・環境・リサイクル関連 …… 資源の評価、探査及び環境リサイクル事業(家電リサイクル等)全般に亘る統括、企画、立案等を行っております。
- 不動産 …… 当社が企画立案の下、子会社三菱マテリアル不動産(株)が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- エンジニアリング 関連 商社 …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ(株)が請負っております。
- その他 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業(株)が営んでおります。
- その他 …… 当社及び子会社(株)ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



事業の系統図は次のとおりであります。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) アール・エフ・エム社	米国ミシガン州デ トロイト	千米ドル 1,457	加工事業	100 (31)		—
(株)アルテクノ	東京都港区	百万円 290	アルミ事業	100 (100)		—
インドネシア・カパー・ス メルティング社(注) 2	インドネシアジャ カルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61		当社に銅地金製品を供給 しております。 借入金の保証をしており ます。 役員の兼任2名。
(株)エヌ・エフ・ティ・エス	茨城県東海村	百万円 50	その他	70 (55)		—
エフピーイー・パシフィッ ク社	米国ティニアン島	千米ドル 580	セメント事業	60 (60)		—
(株)エムエアーダバンス	東京都港区	百万円 60	アルミ事業	100 (100)		—
(株)エムエーパッケージング	東京都港区	110	アルミ事業	100 (100)		—
(株)エムエーファブテック	東京都港区	100	アルミ事業	100 (100)		—
(株)エムエーホイール	東京都港区	80	アルミ事業	100 (100)		—
MMLPホールディング社	オランダアムステ ルダム	千米ドル 57,026	銅事業	67 (67)		—
MMCエレクトロニクスア メリカ社	米国イリノイ州シ ャンパーグ	30	電子材料事業	100		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス韓 国社	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子材料事業	100		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクスシ ンガポール社	シンガポール	千シンガポール ドル 3,072	電子材料事業	100 (20)		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス タイランド社	タイサムットブラ カーン	千タイパーツ 566,000	電子材料事業	100		—
MMCエレクトロニクス 台湾社	中華民国台湾省 台中県潭子郷	千ニュー台湾 ドル 128,000	電子材料事業	100		—
MMCエレクトロニクス ホンコン社	中国香港九龍	千香港ドル 100	電子材料事業	100		当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス マレーシア社	マレーシアペラ州 チモ	千マレーシア リング 6,350	電子材料事業	97		借入金の保証をしており ます。
エムエムシーツーリング(株)	岐阜県神戸町	百万円 105	加工事業	100		当社に超硬工具製品を 供給しております。
MMCツールズタイランド 社	タイアユタヤ	千タイパーツ 185,000	加工事業	100		当社に超硬工具製品を 供給しております。 借入金の保証をしており ます。
MMCハードマテリアル(株)	茨城県守谷市	百万円 100	加工事業	100		当社に超硬工具製品を 供給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
MMCハードメタルイタリ ア社	イタリアミラノ	千ユーロ 1,650	加工事業	100 (100)		—
MMCハードメタルUK社	イギリスタムワース	千ポンド 500	加工事業	100 (100)		借入金の保証をしております。
MMCハードメタルヨーロ ッパ社	ドイツメーアブッ シュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100		—
MMCハードメタルロシア 社	ロシアモスクワ	千ルーブル 1,200	加工事業	100 (100)		—
MMCハルトメタル社	ドイツメーアブッ シュ	千ユーロ 3,579	加工事業	100 (100)		当社より超硬工具製品を 購入しております。
MMCメタルデメキシコ社	メキシコケレタロ 州ケレタロ	千米ドル 990	加工事業	100 (100)		—
MMCメタルフランス社	フランスオルセー	千ユーロ 1,372	加工事業	100 (100)		—
MMネザーランズ社	オランダアムステ ルダム	千米ドル 30,000	銅事業	100		借入金の保証をしております。
MC Cターミナル社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	26,559	セメント事業	100 (100)		—
MC Cロングビーチターミ ナル社	米国カリフォルニ ア州ロングビーチ	48,616	セメント事業	100 (100)		—
MUEマテリアル台湾社	中華民国台湾省台 中県潭子郷	千ニュー台湾ド ル 100,000	電子材料事業	100		—
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省烟台市	千元 361,446	セメント事業	67		借入金の保証をしております。
大手金属(株)	東京都港区	百万円 100	銅事業	100		当社にスクラップ原料を 供給しております。
小名浜製錬(株) (注) 7	東京都千代田区	6,000	銅事業	49		当社より銅製錬を受託し ております。 役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があり ます。
カイハツボード(株)	福島県会津若松市	300	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があり ます。
釜屋エレクトロニクス(株)	神奈川県綾瀬市	30	電子材料事業	100 (100)		—
釜屋電機(株)	神奈川県大和市	2,664	電子材料事業	96		当社より電子機器部品を 購入しております。 借入金の保証をしております。
釜屋電機マレーシア社	マレーシアペラ州 チモ	千マレーシアリ ンギ 40,000	電子材料事業	100 (97)		—
釧路埠頭(株)	北海道釧路市	百万円 96	その他	54		役員の兼任1名。
クッシュンベリー・テクノ ロジー社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 1	セメント事業	100 (100)		—
豪州ダイヤ石炭鉱業社	豪州ニューサウス ウェールズ州シド ニー	千豪ドル 8,000	その他	100		—
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウス ウェールズ州シド ニー	8,500	その他	100		—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
杭州菱慶高新材料有限公司	中国浙江省杭州市	千米ドル 4,540	電子材料事業	100		当社より金線材料を購入しております。 借入金の保証をしております。
興北産業(株)	青森県八戸市	百万円 90	その他	100		—
(株)ゴールドン佐渡	新潟県佐渡市	50	その他	100		当社より装飾品を購入しております。
ゴールド・ハウス・インターナショナル(株)	東京都千代田区	44	その他	100		当社より貴金属を購入しております。
サービスロック・プロダクツ社	米国カリフォルニア州ビクタービル	千米ドル 27,123	セメント事業	100 (100)		—
三宝伸銅工業(株)	大阪府堺市	百万円 2,550	銅事業	62		当社より電気銅、ピレット・ケーキ、ワイヤーロッドを購入しております。
(株)ジェムコ	秋田県秋田市	2,000	電子材料事業	100		当社より化成品の製造を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
新関西菱光(株)	兵庫県尼崎市	100	セメント事業	100 (5)		設備の賃貸借取引があります。
新菱アルミテクノ(株)	東京都文京区	50	アルミ事業	100 (100)		—
新菱アルミリサイクル(株)	東京都港区	300	アルミ事業	100 (100)		—
裾野アルミニウム(株)	東京都港区	20	アルミ事業	100 (100)		—
スペイン三菱マテリアル社	スペインバレンシア州ムセロス	千ユーロ 3,000	加工事業	100		当社より超硬工具製品を購入しております。
西部建設(株)	福岡県福岡市中央区	百万円 250	セメント事業	100		当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
(株)ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他	82 (6)		当社より建設コンサルタント業務を受託しております。 役員の兼任1名。
ダイヤソルト(株)	東京都中野区	250	その他	100		—
(株)ダイヤブラザ	秋田県秋田市	245	その他	100		設備の賃貸借取引があります。
台湾釜屋電機(股)	中華民国台湾省台中県潭子郷	千ニュー台湾ドル 145,000	電子材料事業	100 (66)		—
立花アルミ加工(株)	兵庫県伊丹市	百万円 20	アルミ事業	100 (100)		—
立花金属工業(株)(注)3	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	62 (62)		—

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(株)タマダイ	神奈川県開成町	百万円 360	加工事業	100		当社にダイカスト製品を 供給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
中国菱光(株)	広島県広島市南区	85	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があり ます。
土肥マリン観光(株)	静岡県伊豆市	90	その他	92 (5)		当社より装飾品を購入し ております。
東海菱光(株)	愛知県名古屋市 中川区	100	セメント事業	64		設備の賃貸借取引があり ます。
東京菱産(株)	東京都中央区	33	セメント事業	55 (55)		—
西日本開発(株)	福岡県宗像市	250	その他	100		—
日本新金属(株)	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)		当社に超硬工具原料を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
日本ダイヤモンド(株)	神奈川県横浜市都 筑区	95	加工事業	100 (17)		当社にダイヤモンド工具 製品を供給しておりま す。 設備の賃貸借取引があり ます。
ニューアウル・ロックプロ ダクツ社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	—	セメント事業	100 (100)		—
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 5,400	セメント事業	100 (100)		—
ハワイアンベラウロック社	パラオ共和国	10	セメント事業	76 (76)		—
ハワイアンロックプロダク ツ社	米国グアム島	15,000	セメント事業	100 (100)		—
東富士マレーシア社	マレーシアスラン ゴール	千マレーシアリ ンギ 8,300	加工事業	100 (100)		—
米国カマヤ社	米国インディアナ 州フォートウェイ ン	千米ドル 600	電子材料事業	100 (100)		—
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	70,000	セメント事業	67		—
米国三菱セメント開発社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	64,700	セメント事業	70		—
米国三菱ポリシリコン社 (注) 2	米国アラバマ州モ ービル	328,800	電子材料事業	100		当社に多結晶シリコンを 供給しております。
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニ ア州アーバイン	7,000	加工事業	100		当社より超硬工具製品等 を購入しております。 役員の兼任1名。
豊国商事(株)	熊本県熊本市	百万円 20	セメント事業	100		設備の賃貸借取引があり ます。
北菱産業(株)	北海道札幌市中央 区	161	その他	100 (1)		設備の賃貸借取引があり ます。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
細倉金属鉱業㈱	宮城県栗原市	百万円 100	銅事業	100		当社に電気鉛を供給しております。 借入金の保証をしております。
マテリアル・エコ・リサイクル㈱	香川県直島町	30	銅事業	100 (40)		当社工場内の運搬作業の受託をしております。 設備の賃貸借取引があります。
マテリアル石油㈱	千葉県千葉市花見川区	20	その他	100 (100)		—
マテリアルテストイング社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 166	セメント事業	100 (100)		—
㈱マテリアルファイナンス	東京都千代田区	百万円 30	その他	100		役員の兼任2名。 資金の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
三菱アルミニウム㈱	東京都港区	8,196	アルミ事業	76		当社よりアルミ地金原料を購入しております。 役員の兼任2名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱原子燃料㈱	茨城県東海村	3,000	その他	66		当社より核燃料集合体部材を購入しております。 役員の兼任1名。
三菱マテリアルエネルギー㈱	東京都豊島区	490	その他	100		設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル建材㈱ (注)3	東京都中野区	2,950	セメント事業	78 (0)		設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
三菱マテリアル神戸ツールズ㈱	兵庫県明石市	3,800	加工事業	100		—
三菱マテリアルシーエムアイ㈱	静岡県裾野市	490	加工事業	100		当社に電気接点及びモーターを供給しております。
三菱マテリアル資源開発㈱	埼玉県さいたま市大宮区	300	その他	100		当社より地熱開発業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルツールズ㈱	東京都墨田区	100	加工事業	100		当社より超硬工具製品を購入しております。
三菱マテリアルテクノ㈱	東京都千代田区	1,042	その他	100		当社より建設工事を受注しております。 役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル不動産㈱	東京都台東区	4,500	その他	100		当社不動産の維持管理業務を受託しております。 役員の兼任2名。 設備の賃貸借取引があります。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
三菱マテリアルポリシリ コン(株)	三重県四日市市	百万円 2,800	電子材料事業	100		当社に多結晶シリコンを 供給しております。
ユニバーサル製缶(株)	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80		役員の兼任1名。 借入金の保証をしており ます。
菱鈺建材(株)	東京都八王子市	70	セメント事業	100		当社に砕石を供給して おります。 設備の賃貸借取引があり ます。
菱光産業(株)	東京都中央区	393	その他	68		当社より金属加工製品等 を購入しております。
菱光石灰工業(株)	東京都千代田区	490	セメント事業	100		当社にセメント原料用石 灰石を供給してしま す。 設備の賃貸借取引があり ます。
(株)リョウテック	岐阜県神戸町	200	加工事業	100		当社に超硬工具製品を 供給してあります。 設備の賃貸借取引があり ます。
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	8,000	セメント事業	50		当社よりセメント製品を 購入してあります。 設備の賃貸借取引があり ます。 役員の兼任1名。
(株)宇部三菱セメント研究所	東京都千代田区	300	セメント事業	50		当社より研究開発業務を 受託してあります。 設備の賃貸借取引があり ます。
(株)コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	6,000	銅事業	45		当社より原材料となる電 気銅・ビレットを供給し てあります。 借入金の保証をしており ます。
コベルコマテリアル・カッ パーチューブ・タイランド 社(注)8	タイラヨン	千タイバーツ 1,129,480	銅事業	—		当社より原材料となる電 気銅・ビレットを供給し てあります。 借入金の保証をしており ます。
コベルコマテリアル・カッ パーチューブ・マレーシア 社(注)8	マレーシアスラン ゴール	千マレーシアリ ンギ 25,500	銅事業	—		借入金の保証をしており ます。
(株)SUMCO(注)3	東京都港区	百万円 82,173	電子材料事業	30		当社より多結晶シリコン を購入してあります。 役員の兼任1名。 借入金等の保証をして おります。
ダイヤ機械(株)	福岡県飯塚市	420	その他	29		—
津田電線(株)	京都府久御山町	300	銅事業	28		当社より電気銅、ワイヤ ーロッドを購入してあり ます。
東京舗装工業(株)	東京都千代田区	252	セメント事業	39		—

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
直島吉野石膏㈱	香川県直島町	百万円 300	銅事業	50		当社より石膏を購入して おります。設備の賃貸借 取引があります。
日本アエロジル㈱	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20		役員の兼任1名。
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州ラス ベガス	千米ドル 575	セメント事業	33 (33)		—
㈱ピーエス三菱 (注) 3	東京都中央区	百万円 4,218	セメント事業	41 (1)		役員の兼任1名。設備の 賃貸借取引があります。
PMGアストゥリアス社 (注) 9	スペインミエレス	千ユーロ 12,471	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
PMGインディアナ社 (注) 9	米国インディアナ 州コロンバス	千米ドル 39,500	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
PMGオハイオ社(注) 9	米国オハイオ州デ イトン	2,500	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
PMGクラン社(注) 9	マレーシアスラン ゴール	千マレーシアリ ンギ 30,000	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
PMG上海社(注) 9	中国上海市	千元 22,637	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
PMGヒュッセン社 (注) 9	ドイツヒュッセン	千ユーロ 6,500	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
PMGペンシルバニア社 (注) 9	米国ペンシルバニ ア州フィリップス バーグ	千米ドル 2,000	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
PMGボルメタサ社 (注) 9	スペインモンドラ ゴン	千ユーロ 3,762	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
㈱ピーエムテクノ(注) 9	新潟県新潟市	百万円 50	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
三菱伸銅㈱(注) 3	東京都千代田区	8,713	銅事業	34 (0)		当社より電気銅、ピレッ ト・ケーキを購入して おります。 役員の兼任1名。
三菱電線工業㈱(注) 3	東京都千代田区	17,278	銅事業	29 (0)		当社より電気銅、ワイヤ ーロッドを購入して おります。役員の兼任1名。
三菱マテリアルPMG㈱ (注) 9	新潟県新潟市	1,500	加工事業	—		借入金の保証をしており ます。
三菱マテリアル プランゼ ー グローバル シンター ホールディング社	ルクセンブルクマ ーメル	千ユーロ 5,000	加工事業	50		借入金の保証をしており ます。
菱空リゾート開発㈱	北海道安平町	百万円 90	その他	50		設備の賃貸借取引があり ます。役員の兼任1名。
菱三工業㈱	兵庫県神戸市北区	300	加工事業	38		—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。(2社)

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

4 その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)は  
ありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はあり  
ません。

6 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

7 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

8 ㈱コベルコマテリアル銅管の100%子会社であります。

9 三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社の100%子会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	3,239	(120)
銅事業	2,375	(216)
加工事業	4,110	(1,167)
アルミ事業	2,812	(426)
電子材料事業	2,637	(425)
その他	3,324	(904)
全社	523	(36)
合計	19,020	(3,294)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,744 (597)	41.3	19.7	7,213,732

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数は前年度末に比較して1,160名減少しておりますが、主としてアルミ缶事業及び焼結部品事業の移管によるものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は、三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）を結成しており、組合員数は、平成18年3月末現在、関係会社への出向者1,952人を含め、4,618人であります。

連結子会社は、32社が労働組合を結成しております。

連結会社それぞれの労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、前期からの素材・燃料価格の高騰が続く中、企業の合理化努力等による企業収益の増加が旺盛な設備投資と着実な雇用及び所得の改善をもたらす好循環を形成した結果、通期としては、持続的な回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、通期にわたり原燃料価格の高騰が継続したほか、前期より続く在庫調整の影響を受け、前半において情報技術（IT）・デジタル関連製品の販売が低迷しましたが、銅をはじめとする主要金属価格の上昇傾向が継続したことに加えて、自動車関連需要が堅調を維持し、建設関連需要も回復に転じたことなどから、総じて順調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、収益構造の安定化を図るとともに、複合経営の強みを活かし、次の飛躍に向けた本業で勝ち抜く成長基盤を確立するため、2事業年度を対象期間とする連結中期経営計画を策定し、収益基盤の更なる強化に努めてまいりました。また、事業の拡充及び効率化による収益力の強化等を目的として、アルミ缶事業、焼結部品事業等、他社との事業提携を積極的に実施いたしました。これらのほか、前期に引き続き、不採算事業の整理、各般にわたる業務効率化の推進及び固定費・変動費の削減、投融资の厳選等による収益力の強化を図るほか、資産の売却等による有利子負債の圧縮を進めるなど財務体質の改善にも全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1兆1,436億円（前期比1,589億円増収）、連結営業利益は689億円（同148億円増益）となりました。

営業外損益では、ネット金融収支△59億円（同31億円改善）のほか、米国三菱セメント開発社、(株)SUMCO、MMネザーランズ社の業績好調等に伴う持分法投資利益226億円（同141億円増益）等を計上し、連結経常利益は807億円（同302億円増益）となり、連結中期経営計画の目標（600億円）を1年前倒して達成いたしました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を主とした特別利益を503億円計上した一方で、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失や、大阪アメニティパーク（OAP）の土壌・地下水問題に係る補償費用及び環境対策費用、総合研究所における土壌処理費用等を含む特別損失を459億円計上した結果、連結当期純利益は588億円（同424億円増益）となりました。

なお、OAPの土壌・地下水問題につきましては、他の事業者とともに、昨年5月8日にOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で金銭的解決等に関する確認書を締結したことに加えて、本年1月29日には同管理組合法人との間で環境対策工事の内容に関する協定書を締結するなど、問題解決に向けて着実に前進してまいりました。本問題に係る費用は、既に公表した補償費用に加え、当該協定書で合意された工事の概要等に基づき費用負担額を新たに見積り、前期までに特別損失に計上済みの金額を差し引いた環境対策費用41億円を特別損失に計上いたしました。

- ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当期から事業区分を変更しております。また、前期比較にあたっては、前期を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (セメント事業部門)

セメントは、米国市場における販売が順調に推移したことに加えて、国内では企業収益の改善に伴う民間需要の回復のほか、災害復旧工事等による公共需要の増加に支えられたことなどから、販売数量はほぼ前期並みを維持し、販売金額は前期を上回りました。なお、事業部門全体のセメント生産量は、13.9百万トン（前期並）となりました。

骨材は、主力の生コン向けを中心に需要が堅調に推移したことから、販売数量は前期を上回りましたが、販売の主力が低価格帯の製品に移行したことなどにより、販売金額は前期を下回りました。

この結果、当事業部門の売上高は、1,650億円（前期比155億円増収）、営業利益は156億円（同34億円増益）となりました。

#### (銅事業部門)

銅は、伸銅向けの販売及び国内電線向けの販売が自動車関連製品を中心に堅調に推移したことに加えて、全般にわたり銅価格高騰の影響を受けたことから、販売数量、販売金額ともに前期を上回りました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は、586千トン（前期比34千トン増産）となりました。金は、価格が上昇傾向にあったことに加えて、原料鉱石の受入数量及び鉱石中の金の含有量が増加したことなどから、販売数量、販売金額ともに前期を上回りました。

銅加工品は、海外市場における競争激化に伴い、線材品の輸出が低迷したことなどにより、販売数量は前期を下回りましたが、電子材料及び自動車関連向け型銅品の需要が堅調を維持したことから、販売金額は前期を上回りました。

この結果、当事業部門の売上高は、4,274億円（前期比1,199億円増収）、営業利益は229億円（同98億円増益）となりました。

#### （加工事業部門）

超硬製品は、原料価格の高騰が継続したものの、自動車関連向けを中心に超硬切削工具の需要が好調に推移したほか、アジア・欧米向け輸出も堅調に推移したことから、増収増益となりました。

機能部品は、焼結部品等の自動車関連向け製品の販売が順調に推移しましたが、平成16年12月1日付をもって射出成形関連金型事業について事業譲渡を行った影響及び昨年12月1日付をもってオーストリアのプランゼー・ホールディング社との間で焼結部品事業を全面統合し、統合新会社である三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社（持分法適用関連会社）に事業を移管した影響により、減収減益となりました。

高性能材料は、航空機関連向け製品の販売が好調に推移したほか、自動車関連向け製品の販売も堅調に推移したものの、一部の金属価格の下落に伴い、減収減益となりました。

ダイヤモンド工具は、前期後半からのIT・デジタル関連製品における在庫調整の影響が当期後半まで継続したことから、減収減益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は、1,621億円（前期比84億円増収）、営業利益は199億円（同21億円増益）となりました。

#### （アルミ事業部門）

アルミ缶は、昨年10月1日付をもって北海製罐(株)（現：ホッカンホールディングス(株)）と事業統合したことなどにより、販売数量、販売金額ともに前期に比べ増加しましたが、販売競争の激化に伴い、製品全般における価格下落が進行したほか、原料価格の高騰に伴う製造コストの上昇影響等を受けたことから、増収減益となりました。

アルミ圧延品は、自動車関連向けを除く一般機械向け製品等の販売が低調に推移しましたが、板類の販売が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は、1,437億円（前期比85億円増収）、営業利益は34億円（同37億円減益）となりました。

#### （電子材料事業部門）

電子材料は、300mmシリコンウェーハ向けを中心とするシリコン関連製品や液晶・プラズマ方式ディスプレイ向けの化成品の販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

電子デバイスは、前半においてIT・デジタル関連製品における在庫調整の影響を受けたことから、減収減益となりました。

多結晶シリコンは、300mmシリコンウェーハ向け及び太陽電池向けの販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は、780億円（前期比85億円増収）、営業利益は48億円（同19億円増益）となりました。

#### （その他の事業部門）

エネルギー関連は、原子力発電炉用燃料集合体の販売が堅調に推移したことに加えて、石炭及び石油ともに燃料価格高騰の影響を受けたことなどから、販売金額は前期を上回りました。

貴金属は、金の価格が高水準に推移したことから、個人向け販売が大幅に減少しましたが、宝飾関連の販売が堅調に推移したことにより、販売金額は前期を上回りました。

この結果、その他の事業部門全体の売上高は、3,057億円（前期比152億円増収）、営業利益は78億円（同8億円増益）となりました。

なお、原子力・エンジニアリング並びに資源・環境・リサイクル関連部門の受注高は689億円（同48億円増加）、受注残は225億円（同64億円増加）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

銅等の非鉄金属価格の上昇、伸銅品・電線向け需要増加、自動車向け超硬切削工具の需要増加に加え、セメント販売が堅調等、事業環境が好調に推移しました。

この結果、売上高は9,825億円（前期比1,110億円増収）、営業利益は541億円（同17億円増益）となりました。

(米国)

セメント並びに多結晶シリコン製品への旺盛な需要により、販売数量・価格共に大きく上昇しました。

この結果、売上高は820億円（前期比162億円増収）、営業利益は109億円（同54億円増益）となりました。

(欧州)

自動車向け超硬切削工具の需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は143億円（前期比15億円増収）、営業利益は6億円（前期並）となりました。

(アジア)

銅価格の上昇に加え、前年度に計画炉修を実施したインドネシア・カパー・スメルティング社の操業が好調に推移しました。

この結果、売上高は1,848億円（前期比629億円増収）、営業利益は80億円（同50億円増益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは業績が好調に推移したことに加え、受取配当金や仕入債務の増加等、資金収入の増加要因がありましたが、金属価格上昇によるたな卸資産の増加、法人税等の資金支出の増加等により557億円の収入（前期比247億円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資に係る支出（499億円）を上回る投資有価証券の売却による収入（530億円）があったこと等により8億円の収入（前期比321億円の収入増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動並びに投資活動の結果、566億円の資金収入となり、この収入により借入金等の有利子負債圧縮を図ったこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローは512億円の支出（前期比3億円の支出増加）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、249億円(前期末比86億円増加)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「1. 業績等の概要」の「(1) 業績」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、原燃料価格や国内金利の上昇に加えて、米国・中国における景気減速に伴う輸出鈍化等の懸念要素があるものの、企業収益の増加により、設備投資需要のみならず、雇用及び所得の改善に伴う個人消費の更なる拡大が予想されるなど、内需主導の自律的な回復に向けた動きが続くものと思われま

す。今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、引き続き自動車関連向け製品の好調な販売が期待されるほか、IT・デジタル関連向け製品においても、更なる高性能化・多機能化に伴い堅調な需要が見込まれるものの、原燃料価格の高騰による製造コスト、物流・販売コストの上昇に加えて、主要金属価格の動向次第では製品価格の下落を招来することが懸念されるなど、なお楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした中にありまして、当社グループといたしましては、最終年度を迎える連結中期経営計画の総仕上げとして、安定した収益基盤と将来の成長基盤を確立すべく、本業の更なる体質強化と本業で培われたコア技術・インフラ等を活用した新規事業の開拓に向けた取り組みを加速させてまいります。

具体的には、原材料の調達から製造・加工、販売に至る、当社グループの一貫した事業展開を更に強化すべく、グループ会社への投資やその再編等により、事業全体の垂直価値を高めることを通じて、各事業分野における確固たる地位を構築していくこととしております。また、当社グループの成長事業分野として定めた自動車、情報・エレクトロニクス、環境リサイクルの3分野については、当社グループの有するコア技術を集積させるとともに、これら分野の研究開発などに対して経営資源を集中的に配分することにより、高付加価値製品の早期市場投入を図る所存であります。

また、金利上昇リスクに対応すべく、有利子負債の更なる圧縮により収益力及び財務体質の改善を図るほか、不採算事業の再編・整理等を引き続き断行し、収益圧迫要因の極小化に努めてまいります。

これらに加えて、グループ規模での原燃料等の集中購買やリサイクル原燃料の利用拡大を引き続き推進するとともに、高効率設備の導入、生産改善活動による製造工程の省力化等を通じて、製造原価の低減に取り組むこととしております。

当社グループといたしましては、これら諸施策をグループ全社の総力を挙げて実施することにより、外部環境が変化した場合においても、着実に利益を確保しうる強靱な収益基盤を確立すべく、一層の努力を傾注してまいります。

また、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）につきましては、昨年1月に社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、会社経営の根幹たるコンプライアンスとリスクマネジメントを中心にグループ全社を挙げて取り組んでおりますが、引き続き、事業活動を通じて人と社会と地球の持続的な発展に貢献することにより、社会から信頼される企業となり、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通り、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において判断したものであります。

#### (1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動

銅事業においては、主な収益源である外貨建の製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原料の調達価格が非鉄金属相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である(株)SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

平成18年3月期において、当社グループの有利子負債は6,912億円（短期借入金、1年以内償還予定社債、コマーシャルペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）、総資産に対する割合は42.9%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等に対して、平成18年3月期において340億円の債務保証等（債務保証は、実質保証額。）を付与しております。将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな管理費用・処理費用負担が発生する可能性があります。

(10) 海外活動等

当社グループは、海外24の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の23.5%を占めておりますが、各国の経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律又は規制の変更及びその解釈の相違により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループでは知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一情報漏洩等が発生した際には社会的信用失墜等により当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- ① 大阪アメニティパーク（OAP）の土壌・地下水問題に関し、早期かつ包括的な解決を図るため、当社、三菱地所㈱、㈱大林組及び三菱マテリアル不動産㈱の事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者の皆様に対し事業者が金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結し、その内容をガイドラインとして、各所有者の皆様と個別の交渉を取り進めました。土壌・地下水対策工事に関しては、同年7月より、学識経験者ほかで構成される技術評価検討会が開催され、同検討会によりまとめられた基本案を踏まえ、他の事業者とともに所有者の皆様と協議を行った結果、対策工事の内容について合意に達し、平成18年1月29日に同管理組合法人との間で協定書を締結致しました。
- ② 当社は、北海製罐株式会社（平成17年10月1日付でホッカンホールディングス株式会社に商号変更）との間で平成17年5月10日付で締結し、同年6月29日開催の第80回定時株主総会で承認された共同会社分割計画書に基づき、同年10月1日をもってアルミ缶事業を会社分割し、同年10月3日に統合新会社「ユニバーサル製缶株式会社」を設立致しました。
- ③ 当社は、プランゼー・ホールディング社（オーストリア法人）との間で、平成17年5月27日付で締結した基本合意書に基づき、両社が50%ずつ出資する共同持株会社「三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社」をルクセンブルクに設立し、この共同持株会社の下に両社の焼結部品事業を移管することを内容とする合弁事業契約を同年8月9日付で締結致しました。  
その後、同年8月25日開催の取締役会における決議に基づき、簡易会社分割により当社の焼結部品事業を「三菱マテリアルPMG株式会社」として分社設立し、米国、マレーシア及び中国の当社グループ内焼結部品事業各社とともに、その全株式を同年12月1日に共同持株会社へ譲渡致しました。
- ④ 当社と華新科技股份有限公司（台湾法人）は、当社電子材料事業の連結子会社である釜屋電機㈱の当社保有株式95.84%のうち85.84%の譲渡及び同じく連結子会社であるMMCエレクトロニクスタイワン社の円板型コンデンサ事業の譲渡について、平成18年1月27日付で基本合意書を締結致しました。その後、同年3月24日付で両社間において譲渡契約書を締結し、同年4月28日に譲渡を致しました。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社が単独であるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業ニーズに応える研究については各社が単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の応用開発を主体としながら、成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野と定め、営業マーケティング部門と開発部門が協力して、マーケットニーズに即した新製品開発を推進しております。

なお、研究開発費の総額は、10,859百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### セメント事業部門

(株)宇部三菱セメント研究所を中心に、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・廃棄物、副産物の利用技術
- ・シリカヒュームセメントスーパーのプレキャスト部材への適用技術
- ・高強度無収縮グラウト材の開発

研究開発費の総額は、1,509百万円であります。

### 銅事業部門

銅製錬事業では主に稼働率向上、製錬・処理コスト低減、生産能力向上、リサイクル事業の強化・拡充、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりです。なお、研究開発は国内事業所と総合研究所の緊密な連携により効率的に進めており、その一例として小名浜地区においては湿式事業センターと新材料開発センターを併設し、開発・製造が一体となって取り組んでおります。

- ・数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業支援
- ・非鉄金属リサイクル技術の開発
- ・高機能新材料製造プロセスの開発
- ・貴金属新プロセスの操業安定化、生産性向上のための技術支援

また、銅加工事業ではシミュレーションをはじめとする解析技術の開発と応用、製造プロセス開発による品質・特性改善とコストダウンなどを中心テーマとして研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・半導体配線、液晶関連用高性能高純度銅素材の開発
- ・高強度端子コネクタ用銅合金の製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理 ）
- ・結晶微細化技術による高性能銅素材の開発
- ・ROX素材を活かしたプロセス及び商品開発

※ROX：SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線

研究開発費の金額は、559百万円であります。

### 加工事業部門

当社の総合研究所及び非鉄材料技術研究所を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・自動車の高機能化に向けた複合軟磁性材料、高強度焼結材料及びこれらの評価技術の開発
- ・発泡金属の実用化開発及び生産技術開発
- ・航空機ジェットエンジン、ディスク用超耐熱合金開発（NEDO受託、NIMS共同開発）
- ・軽水炉用燃料被覆管材料の超長寿命化材料開発

研究開発費の金額は、910百万円であります。

### アルミ事業部門

ユニバーサル製缶（株）技術開発部、ならびに三菱アルミニウム（株）開発部（市場開発室・技術開発センター・自動車室）を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・流通ピンホール対策の開発
- ・機能性エンボス缶の開発



- ・キャップ・キャッピングの多用途開発
  - ・自動車軽量化を目的とした、板材・押出材の開発
  - ・素材製造技術、用途に応じた加工・成形・処理技術の向上
- 研究開発費の金額は、2,655百万円であります。

#### 電子材料事業部門

当社の総合研究所、三田工場技術開発室、セラミックス工場電子デバイス開発センターを中心に、釜屋電機㈱、(株)ジェムコ、三菱マテリアルポリシリコン㈱の連結会社各社で電子材料・化成品・電子デバイス・多結晶シリコン各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高機能ボンディングワイヤーの開発（合金設計および機能評価）
- ・高付加価値スパッタリングターゲット材の開発（薄膜評価・解析）
- ・シリコン精密加工品の、高度解析技術による製造技術評価と品質向上および新製品開発
- ・高機能超低アルファ線鉛フリーはんだ材の開発
- ・フラットパネルディスプレイ部材の開発（PDP保護膜材料、液晶ブラックマトリックス材料等）
- ・導電性、磁性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・大型シリコン部材の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発（反射防止膜材料、レジスト用酸発生剤等）
- ・超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サーミアブソーバ高速通信・表面実装対応
- ・EMIフィルターの開発（小型化、アレイ化）
- ・表面実装型チップアンテナの開発（MHz帯～GHz帯のラインナップ拡充）
- ・ランガサイト単結晶及びそれを用いた応用製品の開発
- ・通信デバイスシステム製品の開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発（300mm対応）

研究開発費の金額は1,303百万円であります。

#### その他の事業部門

当社のエネルギー事業センター（那珂エネルギー開発研究所を含む）、地熱・電力事業センター、開発部門戦略事業開発室及び三菱原子燃料㈱の技術部・新事業開発センター等において、エネルギー関連（原子力、地熱等）に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・放射性廃棄物のリサイクル、処理、処分等に係る技術の開発
- ・原子燃料製造プロセス高度化など、原子燃料サイクルに係る技術の開発
- ・二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の地中貯留に係る技術の研究開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発
- ・超臨界流体を利用したクリーンプロセス及びクリーンエネルギー創出技術の開発
- ・VFNやRFIDを用いたITソリューションの開発
- ・固体酸化物形燃料電池（発電モジュール）の開発
- ・数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業支援

研究開発費の金額は、593百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の総合研究所では材料関連技術をベースにして、自動車、情報・エレクトロニクス及び環境・リサイクル分野を中心に新商品・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ハイブリッド車用DBA回路基板の開発
- ・ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発と、それらの応用開発
- ・電子部品、モジュールの開発
- ・次世代IC向けMOCVD材料の開発
- ・有価物回収プロセスの開発
- ・廃棄物処理技術の開発
- ・光学用単結晶の育成と応用開発（レーザー光源用）

これらの他、コンピュータ支援エンジニアリング技術（CAE）を活用することにより、高機能部品設計、成形プロセス解析等、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、3,327百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

#### ① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### ② 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比 1,886億円（13.3%）増加し、1兆6,094億円となりました。流動資産は、銅をはじめとする金属価格の上昇を主因に売掛債権やたな卸資産が増加したことなどから、前期末比 1,351億円（28.4%）増加し、6,112億円となりました。固定資産は、有形・無形固定資産が、設備投資による増加と減価償却・減損・除売却等による減少が相殺された結果、前期末並みとなりましたが、投資有価証券が、上場株式の時価評価等により増加したため、前期末比 534億円（5.7%）増加の9,981億円となりました。

負債残高は、前期末比 695億円（5.9%）増加し、1兆2,514億円となりました。流動負債は、短期借入金や社債が減少しましたが、仕入債務が増加したほか、純金積立に係る預り金地金が金価格の上昇により増加したことなどから、前期末比 616億円（8.6%）増加の7,767億円となりました。固定負債は、汚染土壌処理損失引当金の計上等により、前期末比 78億円（1.7%）増加の4,746億円となりました。なお、借入金に社債・コマーシャルペーパーを加えた有利子負債残高については、営業活動による資金収入及び投資有価証券売却収入を源泉とした借入金圧縮等により、前期末比 464億円（6.3%）減少の 6,912億円となりました。

株主資本は、当期純利益による利益剰余金の増加及び上場株式の評価差額金が増加したことなどから、前期末比で1,066億円（54.2%）増加の3,035億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の13.9%から18.9%と改善し、期末発行済株式総数に基づく1株当たり自己資本は174.18円から265.15円に増加しました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

### (3) 事業戦略と見通し

当社は、平成17年4月から「新中期経営計画」（対象期間：2年間）をスタートさせておりますが、収益力強化及び財務体質改善を引き続き取り組むべき重要課題と位置付け、当社グループを挙げて一層の強化・改善に努めてまいりました。

この成果として新中期経営計画の数値目標を1年前倒しで達成することができましたが、平成18年度は総仕上げの年に当たりますので、収益基盤の整備・強化を更に推進し、経営目標である「超一級品企業集団」としての姿を追求してまいります。

各事業の具体的目標又は課題は次の通りです。

セメント事業では、国内需要低迷、エネルギーコストの高止まり等に変化はなく、厳しい事業環境が継続すると予想されるものの、日本、米国、中国及び東南アジア等環太平洋地域でのポートフォリオ経営、リサイクル事業の拡大により、強固でバランスのとれた事業基盤、収益構造を構築いたします。

銅事業では、金属価格の今後の動向については楽観を許さない状況ではあるものの、鉱山投資から製錬・加工までの一貫した経営資源の結集と効率的な運営、リサイクル事業の拡大、新規事業開発等による将来の収益安定化を図ります。

加工事業では、自動車、航空機、ITを中心としたユーザーオリエンテッドな視点による事業運営、世界市場への展開強化、新商品の積極的市場投入、あらゆるコストの最小化による収益の安定化を図ります。また、昨年12月にプランゼー・ホールディング社と統合した焼結部品事業につきましても、早期に統合効果を具現化してまいります。

アルミ事業では、昨年10月に設立した北海製罐(株)（現：ホッカンホールディングス(株)）とのアルミ缶事業統合会社であるユニバーサル製缶(株)でのシナジー効果を早期に実現することにより、製品値下げ圧力、原料価格の高騰等に対抗できる安定収益基盤の確立を目指します。また、アルミ圧延事業の拡大にも取り組みます。

電子材料事業では、市場が拡大基調にある半導体、シリコン関連製品を中心にデジタル素材事業を育成強化すると共に、経営資源を投入し収益の拡大を図ります。

＜連結中期経営計画の経営目標＞

- ・利益目標（平成18年度（2006年度））

連結経常利益：600億円

ROA（総資産経常利益率）：4%超

- ・財務体質改善目標（平成19年（2007年）3月末）

有利子負債残高：7,000億円

※本目標は、平成17年度からの2事業年度を対象として、平成17年3月に策定したものであり、本目標については、既に当期において達成しております。

(4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネージメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値の最大化に努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載の通り、外部環境に左右されない強靱な収益基盤の確立が経営課題であります。そのためには本業の体質強化と将来の成長戦略が不可欠です。本業の基盤強化に関しては当社グループ全体の力を結集し、鋭意取り組んでまいりましたが、その成果は着実に実を結んでおります。新中期経営計画の総仕上げとなる平成18年度では引き続き現場レベルでの地道な努力の積み重ねを通じて更なる向上を目指します。

成長戦略については、本業の技術、インフラを活用した新規事業の開拓を課題とし、設備・開発投資を行います。また、当社の強みでもある資源リサイクル分野においても循環型社会のなかで当社が果たすべき役割を吟味し、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

新中期経営計画の数値目標を1年前倒しで達成したとはいえ、当社グループの事業環境としては原燃料価格、金利の上昇等の懸念材料を抱えており、現状に満足することなく、更に収益力の向上を図り、引き続き安定した収益基盤の確立に取り組んでまいります。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループは、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減を推進する中、高い収益力及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門における既存設備の維持・更新に加え、生産設備の増強・合理化投資や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は52,558百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### セメント事業

国内における火力発電設備の新設工事に加え、主に国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施しております。

設備投資額は、14,126百万円であります。

##### 銅事業

既存設備の維持・補修工事に加え、銅製錬、銅加工設備の生産性向上や環境負荷低減を目的とした設備改造を実施しております。

設備投資額は、10,965百万円であります。

##### 加工事業

自動車関連向けを中心とする受注増加に対応するための設備増強に加え、既存設備の維持・補修工事を実施しております。

設備投資額は、11,063百万円であります。

なお、焼結事業統合に伴う新社への設備移管額は15,174百万円（当社新潟製作所8,654百万円、当社藤岡製作所3,005百万円、ダイヤモンド社2,669百万円、㈱ピーエムテクノ845百万円）となりました。

##### アルミ事業

既存設備の維持・補修工事に加え、主にアルミ圧延品の生産設備拡充を実施しております。

設備投資額は、5,992百万円であります。

なお、アルミ缶事業統合に伴う北海製罐株からの設備承継額は、10,344百万円（建物及び構築物3,198百万円、機械装置及び運搬具5,182百万円、土地1,703百万円、その他260百万円）となりました。

##### 電子材料事業

半導体や自動車関連向けを中心とした電子材料製品の設備増強に加え、既存設備の維持・補修工事を実施しております。

設備投資額は、4,801百万円であります。

##### その他

既存設備の維持・補修工事を実施しております。

設備投資額は、5,610百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は次のとおりであります。

### (1) セメント事業

#### ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南 区)	石灰石採掘設備	1,574 (37)	428	3,392 (53) (4,697) ([411]) (<74>)	122	5,517 (90)	36
九州工場 (福岡県京都郡苅田町,北 九州市八幡西区)	セメント製造設備	8,920 (56)	11,671	29,498 (3,935) (3,533) ([4]) (<76>)	3,478	53,569 (3,991)	307
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	2,204	2,056	6,333 [9] (1) (2,484) ([24]) (<0>)	92 [18]	10,686 [28] (1)	66
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	580	1,232	1,077 (1,348) ([276]) (<12>)	1,065	3,955	48
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	2,967	1,942	147 (604)	260	5,318	61

#### ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル建材㈱	明野工場ほか (茨城県真壁 郡明野町ほ か)	建築材料製造 設備ほか	1,399	1,707	3,878 (506)	706	7,692	375

#### ③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッセンベ リー工場 (米国カリ フォルニア 州)	セメント製造 設備	2,708	6,745	1,990 (8,539)	1,398	12,841	182

## (2) 銅事業

## ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	6,298	15,408	5,424 (3,086)	1,954	29,084	316
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	834 <42>	590 [4] <116>	4,888 <1,768> (818) [51] <60>	55 [1] <4>	6,369 [5] <1,932>	3
堺工場 (大阪府堺市)	型銅・線材製造設備	2,065	1,691 [47]	2,811 (49) [1]	84 [6]	6,652 [53]	104

## ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県 いわき市)	銅製錬設備	3,247 <103>	11,315 [24]	2,351 <56> (454) [20] <9>	658 [126]	17,573 [151] <159>	376
三宝伸銅工業㈱	本社工場ほか (大阪府堺市)	銅製品 製造設備	2,386 <343>	6,173 <372>	15,703 (442)	732 <1>	24,995 <717>	660

## ③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カパー・ スメルティング社	グレスニック銅 製錬所 (インドネシ アグレスニ ック)	銅製錬設備	7,179	36,558	- ([285])	386 [6]	44,124 [6]	501

## (3) 加工事業

## ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	5,188	4,592 <16>	1,962 (156)	490 <0>	12,233 <16>	374
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,714	2,897	2,497 (75)	826	7,936	308
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具 製造設備	1,079	699 <3>	670 (53)	72	2,522 <3>	129
桶川製作所 (埼玉県桶川市)	高性能材料製造設備	3,970	5,069	9,858 <99> (236) <2>	1,131	20,030 <99>	362

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル神戸ツールズ㈱	本社および工場 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,264 〈1〉	3,174 [0] 〈26〉	2,020 (72)	441 [0] 〈0〉	6,900 [0] 〈28〉	359
三菱マテリアルシーエムアイ㈱	本社および工場 (静岡県裾野市ほか)	電気接点・ モーター製造 設備	650 〈10〉	353 [108]	745 〈34〉 (31) 〈<3>	225 [11]	1,973 [119] 〈44〉	140

(4) アルミ事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム㈱	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品 製造設備	4,590	12,106	14,636 (468)	2,360	33,693	893
ユニバーサル製缶㈱	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡 小山町ほか)	アルミ缶 製造設備	10,708	24,277 [274]	10,230 (565)	1,618 [456]	46,835 [731]	810

(5) 電子材料事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	電子デバイス製品 製造設備	1,084	737	—	125 [16]	1,947 [16]	176
三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製品 製造設備	3,239	1,732 〈158〉	1,592 (44)	219	6,784 〈158〉	156

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルポリシリコン㈱	本社工場ほか (三重県四日市 市ほか)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,795	3,911	1,376 (31)	66	7,149	147

③ 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社および工場 (米国アラバマ 州モービル市)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,619	15,615	89 (153)	361	17,685	124



## (6) その他

## ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
総合研究所 (埼玉県さいたま市、茨 城県那珂市)	研究開発設備	4,733	766 [44] <20>	20,525  (210)	345	26,371 [44] <20>	185

## ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱原子燃料㈱	本社工場 (茨城県那珂郡 東海村)	原子燃料 製造設備	2,214	1,882	1,548 (247)	561	6,207	333
三菱マテリアルテクノ㈱	本社ほか (千代田区ほ か)	土木建築用 設備ほか	1,544 [1] <75>	385 [148]	4,286 (541) (155) ([60]) <15>	163 [256]	6,379 [407] <616>	939
三菱マテリアル不動産㈱	本社ほか (台東区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	8,615 <6,402>	10 <10>	23,701 (16,380) (221) ([10]) <172>	666 (661)	32,994 <23,454>	47

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。  
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
4 セラミック工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。  
5 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
6 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (千代田区ほか)	本社ビル	806	1,384

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### [1] セメント事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場 (福岡県京都 郡苅田町,北九 州市八幡西 区)	微粉炭灰サイ ロ設備	190	179	自己資金	2005年2月	2006年5月	微粉炭灰 処理量 40,000T/年
		クリンカー クーラー改造	330	318	自己資金	2005年3月	2006年10月	廃液処理量 9,700T/年
		火力発電設備	8,500	2,468	自己資金	2005年6月	2007年6月	生産能力に 影響ありま せん
	東谷鉱山 (北九州市小 倉南区)	石灰石破碎送 鉱出荷設備	3,980	—	自己資金	2006年6月	2011年6月	セメント原 料である石 灰石の可採 鉱量確保を 目的として おり生産能 力には影響 ありません
			6,770	—	自己資金	2006年6月	2011年6月	

##### [2] 銅事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川 郡直島町)	貴金属湿式製 錬設備	1,941	1,823	自己資金	2003年6月	2006年9月	生産能力に 影響ありま せん
インドネシ ア・カバー・ スメルティン グ社	グレシック銅 製錬所 (インドネシ アグレシッ ク)	電気銅増産設 備	千米ドル 8,000	千米ドル 744	借入金	2005年8月	2006年11月	12,000T/ 年
小名浜製錬(株)	小名浜製錬所 (福島県いわ き市)	電気銅増産設 備	8,140	40	借入金	2006年1月	2007年11月	40,000T/ 年

##### [3] 加工事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	筑波製作所 (茨城県常総 市)	超硬原料製造 設備	1,225	0	自己資金	2006年1月	2007年8月	生産能力に 影響ありま せん
	岐阜製作所 (岐阜県安八 郡神戸町)	ソリッドドリ ル製造設備	196	182	自己資金	2005年4月	2006年4月	ソリッドド リル生産量 21%増
三菱マテリア ル神戸ツール ズ(株)	明石工場 (兵 庫県明石 市)	歯切工具製造 設備	275	89	自己資金	2004年10月	2006年10月	歯切工具生 産量10%増
		超硬エンドミ ル等製造設備	352	164	自己資金	2005年4月	2007年3月	超硬エンド ミル等生産 量10%増
		超硬エンドミ ル等製造設備	821	—	自己資金	2006年4月	2007年3月	超硬エンド ミル等生産 量20%増

[4] アルミ事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
三菱アルミニ ウム㈱	富士製作所 (静岡県裾野 市)	アルミ圧延品 製造設備	1,638	475	自己資金	2004年10月	2006年9月	生産能力 2,000T/月
		アルミ板製品 製造設備	1,175	641	自己資金	2005年4月	2007年9月	生産能力に 影響ありま せん

[5] 電子材料事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
米国三菱ポリ シリコン社	本社および工 場 (米国アラ バマ州モービ ル)	多結晶シリコ ン増産設備	千米ドル 30,600	千米ドル 471	自己資金	2005年9月	2007年3月	300T/年

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,147,917,921	1,147,917,921	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,147,917,921	1,147,917,921	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の発行総数（個）	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	57,971,014	57,971,014
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (円)	新株予約権1個あたり 1,000,000	新株予約権1個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	発行価額 1株につき 345円 資本組入額 1株につき 173円	発行価額 1株につき 345円 資本組入額 1株につき 173円
新株予約権の行使の条件	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成19年9月20日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成19年9月20日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	該当なし
新株予約権付社債の残高（百万円）	17,706	17,706

(注) 日付はいずれもロンドン時間です。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年10月4日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の発行総数（個）	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,060,060	60,060,060
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 (円)	新株予約権1個あたり 1,000,000	新株予約権1個あたり 1,000,000
新株予約権の行使請求期間	自平成16年10月18日 至平成21年9月18日	自平成16年10月18日 至平成21年9月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の発行価額及び資本に組入れる額	発行価額 1株につき 333円 資本組入額 1株につき 167円	発行価額 1株につき 333円 資本組入額 1株につき 167円
新株予約権の行使の条件	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成21年9月18日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。 各本新株予約権の一部行使はできない。	①当社の選択による繰上償還の場合には、当該償還予定日の3営業日前の日の営業終了時（行使請求地時間）まで、②買入消却の場合には、本社債が消却され又は消却のために引渡された時まで、③期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成21年9月18日より後に本新株予約権を行使することはできない。上記の行使請求期間経過後は、その時点で残存するすべての本新株予約権は無効となり、行使不能となる。 各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	該当なし
新株予約権付社債の残高（百万円）	17,600	17,600

(注) 日付はいずれもロンドン時間であります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注1)	1,945	1,117,316,802	0	99,396	0	68,573
平成14年8月1日 (注2)	16,736,861	1,134,053,663	—	99,396	547	69,121
平成14年8月19日 (注3)	—	1,134,053,663	—	99,396	△30,000	39,121
平成17年9月22日 (注1)	7,782	1,134,061,445	1	99,398	1	39,123
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注4)	13,856,476	1,147,917,921	2,353	101,752	2,340	41,463

(注) 1. 第4回無担保転換社債の株式への転換による増加であります。

2. 第一電工(株)との株式交換(交換比率:第一電工(株)の株式1株につき、当社の株式0.185株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

3. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

4. 2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	139	101	1,367	351	40	126,504	128,508	—
所有株式数(単元)	153	415,755	32,347	151,866	145,716	136	389,808	1,135,781	12,136,921
所有株式数の割合 (%)	0.01	36.61	2.85	13.37	12.83	0.01	34.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式数は2,693,236株であり、このうち2,693,000株(2,693単元)は「個人その他」の欄に、236株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式数2,693,236株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は2,691,236株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には(株)証券保管振替機構名義の株式が64単元(株主数1名)含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	93,845,000	8.18
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	66,139,000	5.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.15
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-1 2晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	29,047,287	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	28,698,113	2.50
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-1 2晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟	22,434,000	1.95
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央2丁目1-7	14,503,977	1.26
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5050 19 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,365,139	1.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	12,888,614	1.12
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	12,328,787	1.07
計	—	330,384,892	28.78

- (注) 1. 「株式会社三菱東京UFJ銀行」は平成18年1月1日に旧「株式会社東京三菱銀行」から商号変更を行っております。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)名義の13,142,000株を含めております。
3. 「三菱UFJ信託銀行株式会社」は平成17年10月1日に旧「三菱信託銀行株式会社」から商号変更を行っております。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。



氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	49,242,228	4.32
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	4,336,629 [291,291]	0.38
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	4,973,944 [735,944]	0.44
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	8,706,000	0.76
UFJインターナショナルエ ルティエディー	1 Exchange Square, London, EC2A 2JL United Kingdom	—	0.00
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,162,000	0.10
計	—————	104,555,776 [1,027,235]	9.17

(注) 上記中〔内書〕は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年5月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ないので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	53,766,328	4.68
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	2,059,443 [276,276]	0.18
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	840,944 [735,944]	0.07
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	8,154,000	0.71
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	737,000	0.06
三菱UFJアセット・マネジメ ント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	23,000	0.00
計	—————	101,715,690 [1,012,220]	8.85

(注) 上記中〔内書〕は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,691,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 7,709,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式1,125,381,000	1,125,381	同上
単元未満株式	普通株式 12,136,921	—	同上
発行済株式総数	普通株式1,147,917,921	—	—
総株主の議決権	—	1,125,381	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が64,000株(議決権64個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 236株
- ・相互保有株式
  - 三菱電線工業(株) 1,000株
  - 三菱伸銅(株) 300株
  - 太平物産(株) 798株

三菱電線工業(株)の1,000株は、同社が退職給付信託に拠出した日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・三菱電線工業(株)退職金口)名義の単元未満株式359株、及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・三菱電線工業(株)基金口)名義の単元未満株式641株の計1,000株であります。

## ②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目5-1	2,691,000	—	2,691,000	0.23
三菱電線工業株式会社	兵庫県伊丹市池尻4丁目 目3	—	5,360,000	5,360,000	0.47
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区二番町 3	1,200,000	—	1,200,000	0.10
株式会社ピーエス三菱	東京都中央区銀座 7丁目16-12	1,000,000	—	1,000,000	0.09
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問 屋町通正面上の鍵屋町 485	50,000	—	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町 3丁目3-1	78,000	2,000	80,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島 1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
日本防蝕工業株式会社	東京都大田区南蒲田 1丁目21-12	10,000	—	10,000	0.00
計	—	5,038,000	5,362,000	10,400,000	0.91

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数及び議決権数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 三菱電線工業(株)が他人名義にて所有している5,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。

3. 太平物産(株)は、当社の取引会社で構成される持株会(東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式2,548株を所有しております。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる」旨を定めております。

また、会社法の施行に伴い平成18年6月29日開催の定時株主総会にて、同規定を「この会社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨に変更しております。

## 3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識しており、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。

当期は、前期に引き続き事業環境が概ね好調に推移したほか、全社を挙げて取り組んでまいりました収益強化策の成果があり、経常利益及び当期純利益は、4期連続で前期を上回ることができました。

上記の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期に比べ1株につき1円増額し、1株につき4円（中間配当見送りのため年4円）といたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	333	291	261	280	675
最低（円）	158	106	102	189	230

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	410	493	657	633	675	642
最低（円）	377	404	484	500	540	551

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役、社長補佐 平成14年6月 取締役副社長 平成15年6月 CCO (Chief Compliance Officer) 平成16年6月 取締役社長	93
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CCO	勝木 恒男	昭和18年12月23日生	昭和42年4月 三菱鉱業(株)入社 平成9年6月 当社セメント・建材事業本部生産技術部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 取締役退任 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員、セメントカンパニープレジデント 平成15年6月 常務取締役、社長補佐、CPO (Chief Procurement Officer) 平成16年6月 取締役副社長、CIO (Chief Intelligent System Officer)、CTO (Chief Technology Officer) 平成17年4月 CPO (Chief Procurement Officer) 平成18年6月 CCO (Chief CSR Officer)	71
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 CTO	浅尾 晴彦	昭和18年4月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 非鉄材料事業本部副事業本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役退任 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員、非鉄材料カンパニープレジデント 平成15年4月 銅事業カンパニープレジデント 平成16年6月 取締役副社長、社長補佐、CPO (Chief Procurement Officer) 平成17年4月 CTO (Chief Technology Officer)	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	矢尾 宏	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成10年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 米国三菱マテリアル社取締 役社長 当社執行役員 経営企画室長 常務執行役員 常務取締役、社長補佐 CFO (Chief Financial Officer) 取締役副社長 <主要な兼職> ユニバーサル製缶(株)取締役 社長	38
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CIO	清川 浩男	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	三菱鉱業(株)入社 宇部三菱セメント(株)総務部 長 当社執行役員、セメント事 業統合準備室長 関連事業カンパニープレジ デント 関連事業室長 常務執行役員 常務取締役、社長補佐 CIO (Chief Intelligent System Officer) <主要な兼職> 菱空リゾート開発(株)専務取 締役	29
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CPO	本間 久義	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 執行役員、営業統括室長 加工製品カンパニー バイ スプレジデント 営業・マーケティング企画 室長 常務執行役員、加工事業カ ンパニー プレジデント 電子材料事業カンパニー プレジデント 常務取締役、社長補佐、 CPO (Chief Procurement Officer)	26
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CGO	田口 洋一	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 経営企画室長 執行役員、シリコン事業室 長 法務室長 総務部門長 常務執行役員 高性能材料事業部長 常務取締役、社長補佐 CGO (Chief Green Officer)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐 CFO	兼本 宏志	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 平成12年1月 平成13年8月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 米国三菱シリコン社取締役 副社長 当社シリコンカンパニー企 画管理部長 三菱住友シリコン(株)執行役 員 当社経理顧問 執行役員、経理・財務部門 長 常務執行役員、経理・財務 部門長 常務取締役、社長補佐、 CFO (Chief Financial Officer) <主要な兼職> (株)マテリアルファイナンス 取締役副社長	16
取締役 相談役	—	西川 章	昭和10年1月18日生	昭和34年4月 昭和60年10月 平成3年6月 平成5年6月 平成5年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 新素材事業部化成部長 取締役 取締役退任 日本アエロジル(株)取締役社 長 当社取締役社長 CEO (Chief Executive Officer) 取締役会長 取締役相談役	135
取締役	—	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 昭和60年8月 昭和63年7月 平成3年1月 平成8年11月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月	外務省 入省 同省北米局安全保障課長 同省北米局北米第一課長 同省退官 沖縄担当内閣総理大臣補佐 官 当社取締役 外交担当内閣総理大臣補佐 官 外交担当内閣総理大臣補佐 官退官 <主要な兼職> (株)岡本アソシエイツ代表取 締役 パシフィカ・ネオ・ベンチ ャーズ社代表社員	63
常勤監査役	—	守屋 凱充	昭和15年3月19日生	昭和38年4月 平成5年12月 平成6年2月 平成7年6月 平成8年5月 平成12年6月	(株)三菱銀行入社 同社常務取締役 ダイヤモンド抵当証券(株)取 締役社長 日本信託銀行(株)常務取締役 同社専務取締役 当社常勤監査役	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	富士原 由雄	昭和14年3月17日生	昭和39年4月 平成6年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 筑波製作所長 取締役 常務取締役 取締役副社長 常勤監査役	70
常勤監査役	—	内藤 晋明	昭和20年10月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 取締役、経理部長 取締役退任 執行役員、経理担当役員 補佐 常務取締役、社長補佐、 CFO (Chief Financial Officer) 常務取締役退任 三菱マテリアル不動産(株)取 締役社長 同社取締役社長退任 当社常勤監査役	56
監査役	—	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月	三菱信託銀行(株)入社 同社取締役・業務部長 同社取締役・丸の内支店長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 (株)三菱東京フィナンシャ ル・グループ取締役会長 三菱信託銀行(株) (現三菱 UFJ信託銀行(株)) 取締役会 長 (株)三菱東京フィナンシャ ル・グループ取締役 同社取締役退任 当社監査役 <主要な兼職> 三菱UFJ信託銀行(株)取締役 会長	—
計						715

- (注) 1 取締役岡本行夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役守屋凱充及び内海暎郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。



氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
畠山 保雄	昭和7年12月15日生	昭和32年4月 弁護士登録 昭和32年4月 松本正雄法律事務所入所 昭和42年1月 丸の内総合法律事務所代表パートナー（現） 昭和55年4月 司法研修所教官 昭和58年4月 第二東京弁護士会常議員会議長 平成元年5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 平成11年6月 日清製粉(株)（現(株)日清製粉グループ本社）監査役 平成18年6月 同社監査役退任 平成18年6月 当社補欠監査役	3

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しており、次の23名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年6月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

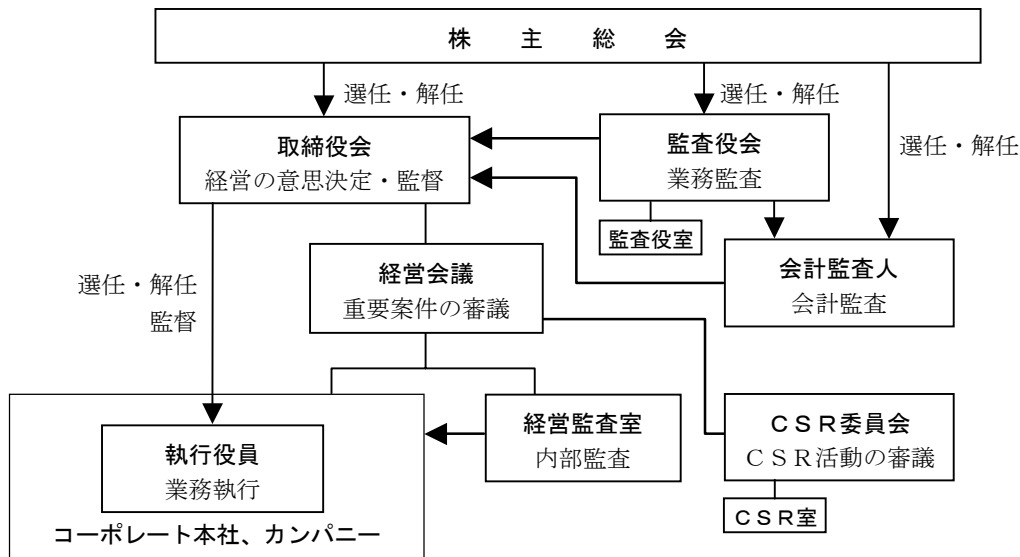
常務執行役員	セメント事業カンパニー プレジデント	藤 田 道 夫
常務執行役員	加工事業カンパニー プレジデント	嶋 田 文 夫
常務執行役員	銅事業カンパニー プレジデント	加 藤 敏 則
常務執行役員	人事部門長、貴金属事業関係担当	三 木 眞
常務執行役員	開発担当役員補佐、加工事業カンパニー バイスプレジデント 兼超硬製品事業部長	吉 村 寛 範
常務執行役員	電子材料事業カンパニー プレジデント	橋 本 真 幸
執行役員	物流資材部門長兼物流資材統括室長	平 塚 俊 夫
執行役員	資源・環境・リサイクル部門長 兼資源・環境・リサイクル統括室長	秋 山 義 夫
執行役員	九州工場長	増 永 元 彦
執行役員	エネルギー事業部長兼営業部長	小 野 幸 雄
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント 宇部三菱セメント(株)常務取締役	照 山 忠 利
執行役員	大阪支社長	大 胡 秀 一
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント	古 柴 豊
執行役員	米国三菱セメント社取締役社長	キムボール・マクラウド
執行役員	青森工場長	遠 藤 幸 政
執行役員	セメント事業カンパニー 海外部長	平 山 正 徳
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント 兼企画管理部長兼高性能材料事業部長	米 澤 登
執行役員	岐阜製作所長	板 羽 健
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント 兼機能材料事業部長	内 山 直 樹
執行役員	開発部門長、総合研究所長	吉 田 秀 昭
執行役員	生産技術部門長兼生産技術企画室長	稲 葉 善 明
執行役員	情報システム部門長兼情報システム企画室長	皆 川 雅 之
執行役員	法務部門長兼法務室長	竹 内 章

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成9年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス体制の概要]



### (2) 各種施策の実施状況

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役9名及び当社との間に特別な利害関係のない社外取締役1名の合計10名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定を行うのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保を図るのに適当な構成であると考えております。加えて、取締役会に付議される案件につきましては、社長及び数名の社長補佐役員からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。

また、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、平成12年より、執行役員制度を導入するとともに、経営の意思決定・監督と各事業部門の業務執行の分離をより明確にするため、平成14年6月、取締役と執行役員の兼務を廃止いたしました。

監査につきましては、常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役1名（社外監査役）の4名にて構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。また、主要グループ常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。なお、社外監査役と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

内部監査につきましては、コーポレート本社、カンパニー、グループ関係会社等におけるリスク管理及び経営効率等について、11名のスタッフを有する経営監査室において、監査役の監査とは別の立場から監査を実施しております。

また、会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく監査法人にあずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する櫻井憲二公認会計士（3年継続監査）、山崎美行公認会計士（6年継続監査）、上坂善章公認会計士（4年継続監査）の3名（いずれも指定社員・業務執行社員）が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士7名、会計士補6名、その他2名であります。

なお、監査役と経営監査室は期初に内部監査計画を協議し、定期的に会合を持ち監査結果の情報・意見の交換を行い、連携して効率的監査に努めております。また、監査役は会計監査人とも年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署としてCSR室を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

また、当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- （1）コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。
- （2）職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。
- （3）取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSR（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。
- （4）コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。
- （5）内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第2号）

- （1）重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
- （2）取締役会において、リスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSRに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。
- （3）金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。
- （4）労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。
- （5）大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。
- （6）内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第3号）

- （1）各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。
- （2）経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適時確認し、必要に応じた措置を講じる。
- （3）内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第5号)
- (1) 各子会社が当社の行動指針並びにコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針及び規程を制定することを通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制(社内教育体制を含む。)の構築を図る。
- (2) 各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社ひいては当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
- (3) 上記(1)及び(2)に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第1号・同第2号)
- 監査役業務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第3号)
- 取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
8. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制  
(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第4号)
- (1) 監査役と代表取締役との間において、定期的に及び必要であると認める場合は随時意見を交換する。
- (2) 監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

〔役員報酬及び監査報酬〕

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

取締役及び監査役に支給した報酬

区 分	支給人員	当期支給額
取締役	10名	262百万円
監査役	4名	75百万円
計	14名	337百万円

注：期末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

あずさ監査法人に支払った報酬

報酬内容	当期支払額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	61百万円
上記以外の報酬	169百万円
計	230百万円

〔利益連動役員給与の算定方法〕

取締役賞与は、当社の業績及び企業価値の向上に対する取締役の意欲や士気を高めるため、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として、次の算定方法により決定し、法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動役員給与として支給することとしております。

- ・ 取締役賞与支給額 = 賞与基準額(役位別固定額) × {(賞与係数A)+(賞与係数B)}

$$\text{賞与係数A} = \alpha \times \text{連結当期純利益}(\text{※}) \times 1/100$$

$$\text{賞与係数B} = \beta \times \text{連結経常利益}(\text{※}) \times 1/100$$

※当該金額を1億円で除したものの小数点以下を切り捨てた数値とする。

- ・ 賞与係数の上限は2.4 (Aは1.8、Bは0.6)、下限は0.0とする。
- ・ 係数 $\alpha$ 及び $\beta$ は、当社の事業計画に掲げる各利益指標が目標どおりに達成されたときに、一定水準の取締役賞与が支給されるよう設定するものとする。
- ・ 賞与支給総額の上限は、年額170百万円以内とする。
- ・ 剰余金の配当額が1株につき3円未満の場合は、原則として取締役賞与を支給しない。  
また、剰余金の配当額や経営状況等により支給額を減額することができるものとする。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第80期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第80期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第81期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※7	16,686		25,454	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※7	191,448		228,308	
3 有価証券		72		16	
4 たな卸資産	※7	154,220		206,029	
5 繰延税金資産		9,431		10,163	
6 その他	※9	107,877		146,159	
7 貸倒引当金		△3,608		△4,839	
流動資産合計		476,127	33.5	611,291	38.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2 ※4 ※7				
(1) 建物及び構築物		168,491		166,416	
(2) 機械装置及び運搬具		203,689		210,793	
(3) 土地	※8	253,909		247,807	
(4) 建設仮勘定		13,864		15,594	
(5) その他		12,053		11,192	
有形固定資産合計		652,008	45.9	651,804	40.5
2 無形固定資産	※7				
(1) その他		15,832		16,082	
無形固定資産合計		15,832	1.1	16,082	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3 ※7	193,255		260,182	
(2) 長期貸付金		17,735		9,497	
(3) 長期前払費用		1,469		1,471	
(4) 繰延税金資産		34,352		18,099	
(5) その他	※3 ※7	43,878		52,442	
(6) 投資損失引当金		△1,438		△96	
(7) 貸倒引当金		△12,398		△11,329	
投資その他の資産合計		276,855	19.5	330,266	20.5
固定資産合計		944,696	66.5	998,154	62.0
資産合計		1,420,824	100.0	1,609,445	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		127,274		165,191	
2 短期借入金	※7	354,326		324,064	
3 一年以内償還予定社債	※7	49,449		25,000	
4 コマーシャルペーパー		—		7,000	
5 未払法人税等		9,529		13,856	
6 繰延税金負債		71		46	
7 賞与引当金		10,403		11,710	
8 預り金地金	※9	76,946		114,856	
9 その他	※7	87,100		115,032	
流動負債合計		715,102	50.3	776,759	48.2
II 固定負債					
1 社債		90,000		90,306	
2 長期借入金	※7	243,941		244,885	
3 退職給付引当金		47,443		46,660	
4 役員退職慰労引当金		1,629		1,903	
5 特別修繕引当金		817		—	
6 関係会社事業損失引当金		1,430		362	
7 廃棄物処理引当金		1,989		2,065	
8 汚染土壌処理損失引当金		—		5,603	
9 繰延税金負債		13,361		16,750	
10 再評価に係る繰延税金負債	※8	37,147		35,019	
11 連結調整勘定		2,381		3,832	
12 その他	※7	26,627		27,273	
固定負債合計		466,770	32.9	474,663	29.5
負債合計		1,181,872	83.2	1,251,422	77.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,050	2.9	54,462	3.4
(資本の部)					
I 資本金	※10	99,396	7.0	101,752	6.3
II 資本剰余金		68,440	4.8	70,882	4.4
III 利益剰余金		△14,328	△1.0	43,453	2.7
IV 土地再評価差額金	※8	39,480	2.8	37,318	2.3
V その他有価証券評価差額金		16,988	1.2	50,571	3.2
VI 為替換算調整勘定		△12,381	△0.9	424	0.0
VII 自己株式	※11	△695	△0.0	△842	△0.0
資本合計		196,901	13.9	303,560	18.9
負債、少数株主持分及び資本合計		1,420,824	100.0	1,609,445	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			984,776	100.0		1,143,699	100.0
II 売上原価			812,543	82.5		953,083	83.3
売上総利益			172,233	17.5		190,615	16.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		118,148	12.0		121,633	10.6
営業利益			54,084	5.5		68,981	6.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		493			629		
2 受取配当金		2,124			4,747		
3 固定資産賃貸収益		6,876			6,119		
4 持分法による投資利益		8,446			22,604		
5 その他営業外収益		2,963	20,904	2.1	2,524	36,625	3.2
V 営業外費用							
1 支払利息		11,758			11,363		
2 固定資産賃貸費用		5,065			4,736		
3 その他営業外費用		7,659	24,483	2.5	8,748	24,848	2.2
経常利益			50,505	5.1		80,759	7.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,768			1,806		
2 投資有価証券売却益		10,674			34,403		
3 持分変動利益		—			11,283		
4 厚生年金基金解散益		1,964			—		
5 事業譲渡益		847			—		
6 営業移転利益		773			—		
7 その他特別利益		1,130	18,158	1.8	2,868	50,362	4.4
VII 特別損失							
1 減損損失	※5	—			9,366		
2 貸倒引当金繰入額		4,106			7,077		
3 汚染土壌処理損失引当 金繰入額		—			5,603		
4 固定資産除売却損	※4	5,783			3,972		
5 投資有価証券評価損		2,966			866		
6 関係会社事業損失引当 金繰入額		1,224			177		
7 投資損失引当金繰入額		10			86		
8 投資有価証券売却損		35			78		
9 退職給付費用		8,325			—		
10 その他特別損失		11,439	33,891	3.4	18,740	45,969	4.1
税金等調整前当期純利 益			34,772	3.5		85,151	7.4
法人税、住民税及び事 業税		16,572			27,422		
法人税等調整額		△1,334	15,238	1.5	△7,596	19,825	1.7
少数株主利益			3,159	0.3		6,523	0.6
当期純利益			16,374	1.7		58,802	5.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			68,413		68,440
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使		—		2,340	
2 転換社債の転換		—		1	
3 自己株式処分差益		27	27	99	2,441
III 資本剰余金期末残高			68,440		70,882
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△28,243		△14,328
II 利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩額		351		2,416	
2 合併による増加高		66		49	
3 連結子会社増加に伴う増加高		44		290	
4 当期純利益		16,374		58,802	
5 その他		—	16,836	251	61,810
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,265		3,395	
2 役員賞与		65		52	
3 持分法適用関連会社増加に伴う減少高		71		—	
4 土地再評価差額金取崩額		230		259	
5 合併による減少高		142		158	
6 その他		146	2,921	163	4,028
IV 利益剰余金期末残高			△14,328		43,453

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		34,772	85,151
2 減価償却費		47,919	47,684
3 貸倒引当金の増加額		3,673	7,499
4 退職給付引当金、役員退職慰労引当金の増加額又は減少額		1,062	△518
5 投資損失引当金の増加額		5	86
6 関係会社事業損失引当金の増加額又は減少額		1,222	△496
7 汚染土壌処理損失引当金の増加額		—	5,603
8 受取利息及び受取配当金		△2,617	△5,377
9 支払利息		11,758	11,363
10 固定資産除売却損		5,783	3,972
11 固定資産売却益		△2,768	△1,806
12 減損損失		—	9,366
13 有価証券売却益		△10,674	△34,403
14 有価証券評価損、売却損		3,002	945
15 持分変動利益		—	△11,283
16 売上債権の増加額		△10,532	△31,871
17 たな卸資産の増加額		△3,609	△47,169
18 金地金売却による収入		10,287	26,689
19 金地金購入による支出		—	△10,295
20 その他流動資産の増加額		△1,759	△6,517
21 仕入債務の増加額		8,708	28,114
22 未払費用の増加額		1,141	14,738
23 その他流動負債の増加額		7,433	573
24 その他固定負債の減少額		△592	△705
25 持分法による投資利益		△8,446	△22,604
26 その他		1,420	2,574
小計		97,188	71,312
27 利息及び配当金の受取額		9,361	19,012
28 利息の支払額		△11,650	△10,964
29 関係会社支援に伴う支払額		△2,150	—
30 法人税等の支払額		△12,244	△23,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,505	55,793

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△3,514	△15,705
2 有価証券の売却による収入		13,397	53,096
3 貸付けによる支出		△3,101	△5,338
4 貸付金の回収による収入		3,260	7,970
5 有形固定資産の取得による支出		△46,420	△48,541
6 有形固定資産の売却による収入		4,521	3,767
7 無形固定資産の取得による支出		△1,128	△1,441
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		449	8,843
9 営業譲受による支出		—	△961
10 営業譲渡による収入		1,448	—
11 その他		△117	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,206	899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△12,198	△15,257
2 長期借入れによる収入		69,688	81,786
3 長期借入金の返済による支出		△128,546	△98,654
4 コマーシャルペーパーの純増加額		—	7,000
5 社債の償還による支出		△15,000	△49,445
6 社債の発行による収入		40,000	30,000
7 親会社による配当金の支払額		△2,265	△3,395
8 自己株式の取得による支出		△150	△258
9 少数株主への配当金の支払額		△1,235	△1,775
10 その他		△1,223	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,931	△51,241
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	2,243
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少 額		△1,604	7,694
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,753	16,352
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の影響額		35	272
VIII 合併等に伴う現金及び現金同等物の影 響額		167	674
IX 現金及び現金同等物の期末残高		16,352	24,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 105社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったMMCハードメタルロシア社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めることとしました。 また、菱和金属工業(株)は平成16年4月1日付で立花金属工業(株)に吸収合併されたため、北びしハイヤー(株)、太平自動車(株)は持分を全て売却したため、花菱商事(株)、釜屋電機シンガポール社は清算を結了したため、コベルコマテリアル・カップーチューブ・タイランド社(旧MMCカップーチューブタイランド社)は平成16年4月1日付(株)神戸製鋼所との銅管事業の統合により、それぞれ除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 102社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 ユニバーサル製缶(株)、MUEマテリアル台湾社は新規に設立したため、前期まで非連結子会社であった杭州菱慶高新材料有限公司、MMCエレクトロニクス韓国社は重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。また、カルシティコンクリート社はサービスロック・プロダクツ社に吸収合併されたため、泉北菱光(株)、香港釜屋電機社、中津宇佐菱光コンクリート工業(株)、新津名開発(株)は清算を結了したため、(株)ピーエムテクノ、PMGインディアナ社(旧ダイヤモンド社)は平成17年12月1日付ブランゼー・ホールディング社との焼結部品事業の統合により、それぞれ除外しております。</p> <p>なお、細倉製錬(株)は細倉金属鋳業(株)に社名を変更しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な会社名          宇部三菱セメント(株)、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱住友シリコン(株)、三菱電線工業(株)、(株)コベルコマテリアル銅管          なお、(株)神戸製鋼所との銅管事業統合により、(株)コベルコマテリアル銅管、コベルコマテリアル・カッパーチューブ・マレーシア社の2社が新たに持分法適用関連会社となり、コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。また、サムコインドネシア社、サムコオレゴン社及びサムコフェニックス社の3社については、当社の影響力が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。          持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 28社</p> <p>主要な会社名          宇部三菱セメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO (旧三菱住友シリコン(株))、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱電線工業(株)、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社          なお、プランゼー・ホールディング社との焼結部品事業の統合により、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社、PMGアストゥリアス社、PMGオハイオ社、PMGヒュッセン社、PMGペンシルバニア社、PMGボルメタサ社、三菱マテリアルPMG(株)が新たに持分法適用関連会社となったほか、連結子会社であったPMGインディアナ社、(株)ピーエムテクノ、非連結子会社であったPMGクラン社(旧ダイヤモンドクラン社)、PMG上海社(旧上海菱青汽车零部件有限公司)も持分法適用関連会社となりました。          また、三菱住友シリコン(株)は、(株)SUMCOに社名を変更しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。          持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(二) 連結調整勘定相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、三菱住友シリコン(株)に係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は36社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日</p> <p>インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外33社</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く)</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製錬地金資産は主として先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>なお、当下期より、銅加工事業を営む連結子会社1社が、たな卸資産の評価方法を変更しております。変更の内容、理由及び影響等は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(二) 連結調整勘定相当額の処理</p> <p>持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCOに係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。</p> <p>事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は35社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その主な連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日12月31日</p> <p>インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外32社</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製錬地金資産は主として先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法。</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 投資損失引当金 同左</p> <p>3 賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>4 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については退職給付信託設定後の残額について5年による按分額を特別損失に計上しております。また当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別損失に戻入計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金解散</p> <p>当社の連結子会社である三宝伸銅工業(株)が加入しておりました三宝伸銅厚生年金基金は、平成16年12月20日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。これに伴い、厚生年金基金解散益1,964百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>6 特別修繕引当金</p> <p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>4 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>7 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>8 廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</li> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</li> </ul>	<p>6 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>7 廃棄物処理引当金 同左</p> <p>8 汚染土壌処理損失引当金 総合研究所（埼玉県さいたま市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> </ul> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		
(5) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p>	<p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分項目等について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、持分法適用関連会社、当社及び連結子会社で減損損失を計上したことから、経常利益は7,579百万円、税金等調整前当期純利益は16,945百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「預り金地金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金地金」は70,733百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「持分変動利益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他特別利益」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分変動利益」は0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について</p> <p>連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社は、当社グループ外の商社経由で当社に滓類を販売しております。従来から、当該取引については、インドネシア・カパー・スメルティング社・同商社・当社間の取引契約内容より連結会社間取引に該当しないものと判断し、連結財務諸表作成手続上、取引高の消去の対象外として取り扱ってまいりました。しかし、平成15年12月に、同商社と当社間の取引契約を変更した結果、実質的に連結会社間取引に該当するものと判断されたため、当連結会計年度から、同子会社から同商社への売上取引と、当社の同商社からの仕入取引を相殺消去の対象とすることと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高及び売上原価は、それぞれ32,762百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																									
※1	受取手形割引高 552百万円 受取手形裏書譲渡高 57 債権流動化による遡及義務 7,771	※1	————— (「6」に記載しております。)																																																								
※2	有形固定資産の減価償却累計額 922,763百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 953,129百万円																																																								
※3	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式) 98,858百万円 その他(投資その他の資産) (出資金) 1,899百万円	※3	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式) 110,335百万円 その他(投資その他の資産) (出資金) 1,751百万円																																																								
※4	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は 1,436百万円であります。	※4	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は 714百万円であります。																																																								
5	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入 等の保証を行っております。	5	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入 等の保証を行っております。																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコマテリアル・カッパー チューブ・タイランド社</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコマテリアル銅管</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント(株)</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>三菱住友シリコン(株)</td> <td>1,701</td> </tr> <tr> <td>下川鉱業(株)</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンド・クラン・マレーシ ア社</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>荻田エコプラント(株)</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディーダ・フ ァイナンス(株)</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>東富士インドネシア社</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,325</td> </tr> <tr> <td>その他(31社)</td> <td>5,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,252</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	コベルコマテリアル・カッパー チューブ・タイランド社	3,915	(株)コベルコマテリアル銅管	2,475	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,458	エヌエムセメント(株)	2,158	三菱住友シリコン(株)	1,701	下川鉱業(株)	915	ダイヤモンド・クラン・マレーシ ア社	629	荻田エコプラント(株)	565	ジャパン・エスコンディーダ・フ ァイナンス(株)	501	東富士インドネシア社	463	従業員	5,325	その他(31社)	5,142	計	26,252		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三菱マテリアルPMG社</td> <td>6,503</td> </tr> <tr> <td>コベルコ・マテリアル・カッパー チューブ・タイランド社</td> <td>3,978</td> </tr> <tr> <td>PMGインディアナ社</td> <td>2,692</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>2,306</td> </tr> <tr> <td>エヌエムセメント(株)</td> <td>2,008</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコマテリアル銅管</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>エコマネジメント(株)</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>(株)SUMCO</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td>PMGペンシルバニア社</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>PMGクラン社</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,826</td> </tr> <tr> <td>その他(34社)</td> <td>6,694</td> </tr> <tr> <td>計 (内、実質保証額)</td> <td>35,432 (30,311)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱マテリアルPMG社	6,503	コベルコ・マテリアル・カッパー チューブ・タイランド社	3,978	PMGインディアナ社	2,692	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,306	エヌエムセメント(株)	2,008	(株)コベルコマテリアル銅管	1,831	エコマネジメント(株)	1,509	(株)SUMCO	1,505	PMGペンシルバニア社	892	PMGクラン社	688	従業員	4,826	その他(34社)	6,694	計 (内、実質保証額)	35,432 (30,311)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																										
コベルコマテリアル・カッパー チューブ・タイランド社	3,915																																																										
(株)コベルコマテリアル銅管	2,475																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,458																																																										
エヌエムセメント(株)	2,158																																																										
三菱住友シリコン(株)	1,701																																																										
下川鉱業(株)	915																																																										
ダイヤモンド・クラン・マレーシ ア社	629																																																										
荻田エコプラント(株)	565																																																										
ジャパン・エスコンディーダ・フ ァイナンス(株)	501																																																										
東富士インドネシア社	463																																																										
従業員	5,325																																																										
その他(31社)	5,142																																																										
計	26,252																																																										
被保証者	保証金額 (百万円)																																																										
三菱マテリアルPMG社	6,503																																																										
コベルコ・マテリアル・カッパー チューブ・タイランド社	3,978																																																										
PMGインディアナ社	2,692																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,306																																																										
エヌエムセメント(株)	2,008																																																										
(株)コベルコマテリアル銅管	1,831																																																										
エコマネジメント(株)	1,509																																																										
(株)SUMCO	1,505																																																										
PMGペンシルバニア社	892																																																										
PMGクラン社	688																																																										
従業員	4,826																																																										
その他(34社)	6,694																																																										
計 (内、実質保証額)	35,432 (30,311)																																																										

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約  
をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
宇部三菱セメント(株)	3,065
住友電工ウインテック(株)	1,556
その他(6社)	1,356
計	5,979

この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営  
指導念書等を差し入れております。

被保証者	保証金額 (百万円)
(株)不二トッコン	332

6

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約  
をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
住友電工ウインテック(株)	1,880
住友電工ウインテックインドネシ ア社	375
その他(4社)	658
計	2,914

この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営  
指導念書等を差し入れております。

被保証者	保証金額 (百万円)
住友電工運泰克(無錫)有限公司	534
(株)不二トッコン	308
計	842

6 受取手形割引高 3,977百万円  
受取手形裏書譲渡高 87  
債権流動化による遡及義務 5,997

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>※7 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">6,736</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,122</td></tr> <tr><td>有形固定資産(注1)</td><td style="text-align: right;">153,340</td></tr> <tr><td>無形固定資産(注1)</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,816</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">11,919百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">55,604</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">12,347)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,611</td></tr> </table> <p>(注1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産名</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,473百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26,006</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">46,831</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,181</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,966百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,416</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">3,967)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,383</td></tr> </table>	現金及び預金	795百万円	受取手形及び売掛金	6,736	たな卸資産	11,122	有形固定資産(注1)	153,340	無形固定資産(注1)	282	投資有価証券	2,114	その他	425	合計	174,816	短期借入金(注1)	11,919百万円	長期借入金(注1)	55,604	(内1年以内返済予定)	12,347)	社債	190	その他債務	2,897	合計	70,611	資産名		建物及び構築物	11,473百万円	機械装置及び運搬具	26,006	土地	46,831	その他有形固定資産	838	その他無形固定資産	31	合計	85,181	短期借入金	3,966百万円	長期借入金	16,416	(内1年以内返済予定)	3,967)	合計	20,383	<p>※7 担保資産</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">10,809</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,360</td></tr> <tr><td>有形固定資産(注1)</td><td style="text-align: right;">141,781</td></tr> <tr><td>無形固定資産(注1)</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,647</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">9,703百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">59,199</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">12,037)</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td style="text-align: right;">3,231</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,134</td></tr> </table> <p>(注1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産名</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,376百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,315</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">45,635</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,156</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,425百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,755</td></tr> <tr><td>(内1年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">5,265)</td></tr> <tr><td>その他債務</td><td style="text-align: right;">2,113</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,293</td></tr> </table>	現金及び預金	1,798百万円	受取手形及び売掛金	10,809	たな卸資産	24,360	有形固定資産(注1)	141,781	無形固定資産(注1)	30	投資有価証券	2,392	その他	474	合計	181,647	短期借入金(注1)	9,703百万円	長期借入金(注1)	59,199	(内1年以内返済予定)	12,037)	その他債務	3,231	合計	72,134	資産名		建物及び構築物	11,376百万円	機械装置及び運搬具	23,315	土地	45,635	その他有形固定資産	799	その他無形固定資産	30	合計	81,156	短期借入金	3,425百万円	長期借入金	13,755	(内1年以内返済予定)	5,265)	その他債務	2,113	合計	19,293
現金及び預金	795百万円																																																																																																				
受取手形及び売掛金	6,736																																																																																																				
たな卸資産	11,122																																																																																																				
有形固定資産(注1)	153,340																																																																																																				
無形固定資産(注1)	282																																																																																																				
投資有価証券	2,114																																																																																																				
その他	425																																																																																																				
合計	174,816																																																																																																				
短期借入金(注1)	11,919百万円																																																																																																				
長期借入金(注1)	55,604																																																																																																				
(内1年以内返済予定)	12,347)																																																																																																				
社債	190																																																																																																				
その他債務	2,897																																																																																																				
合計	70,611																																																																																																				
資産名																																																																																																					
建物及び構築物	11,473百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	26,006																																																																																																				
土地	46,831																																																																																																				
その他有形固定資産	838																																																																																																				
その他無形固定資産	31																																																																																																				
合計	85,181																																																																																																				
短期借入金	3,966百万円																																																																																																				
長期借入金	16,416																																																																																																				
(内1年以内返済予定)	3,967)																																																																																																				
合計	20,383																																																																																																				
現金及び預金	1,798百万円																																																																																																				
受取手形及び売掛金	10,809																																																																																																				
たな卸資産	24,360																																																																																																				
有形固定資産(注1)	141,781																																																																																																				
無形固定資産(注1)	30																																																																																																				
投資有価証券	2,392																																																																																																				
その他	474																																																																																																				
合計	181,647																																																																																																				
短期借入金(注1)	9,703百万円																																																																																																				
長期借入金(注1)	59,199																																																																																																				
(内1年以内返済予定)	12,037)																																																																																																				
その他債務	3,231																																																																																																				
合計	72,134																																																																																																				
資産名																																																																																																					
建物及び構築物	11,376百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	23,315																																																																																																				
土地	45,635																																																																																																				
その他有形固定資産	799																																																																																																				
その他無形固定資産	30																																																																																																				
合計	81,156																																																																																																				
短期借入金	3,425百万円																																																																																																				
長期借入金	13,755																																																																																																				
(内1年以内返済予定)	5,265)																																																																																																				
その他債務	2,113																																																																																																				
合計	19,293																																																																																																				



前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※8 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>① 当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △13,204百万円</p> <p>② 連結子会社3社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,876百万円</p> <p>※9 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高（資産）51,399百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p> <p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式1,134,053,663株であります。</p> <p>※11 連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,933,990株であります。</p>	<p>※8 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>① 当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △17,484百万円</p> <p>② 連結子会社3社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,463百万円</p> <p>※9 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高（資産）57,380百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p> <p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式1,147,917,921株であります。</p> <p>※11 連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,530,426株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">22,615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,528</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">23,208</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,265</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,448</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,448百万円であります。</p> <p>※3 土地の売却益2,510百万円が主なものであります。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,106</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損677百万円のうち、主なものは機械装置及び運搬具に係るものであります。</p>	運賃諸掛	22,615百万円	減価償却費	2,651	退職給付費用	4,528	役員退職慰労引当金繰入額	719	賞与引当金繰入額	5,970	給与手当	23,208	賃借料	6,265	研究開発費	10,448	固定資産除売却損		建物	1,284百万円	構築物	199	機械及び装置	2,825	工具器具備品	245	その他	551	計	5,106	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">26,299百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,925</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,424</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">23,111</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,356</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,859</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,859百万円であります。</p> <p>※3 土地の売却益1,581百万円が主なものであります。</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,845</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損126百万円のうち、主なものは機械装置に係るものであります。</p>	運賃諸掛	26,299百万円	減価償却費	2,265	退職給付費用	3,925	役員退職慰労引当金繰入額	801	賞与引当金繰入額	7,424	給与手当	23,111	賃借料	6,356	研究開発費	10,859	固定資産除売却損		建物	519百万円	構築物	400	機械及び装置	2,237	工具器具備品	425	その他	263	計	3,845
運賃諸掛	22,615百万円																																																												
減価償却費	2,651																																																												
退職給付費用	4,528																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	719																																																												
賞与引当金繰入額	5,970																																																												
給与手当	23,208																																																												
賃借料	6,265																																																												
研究開発費	10,448																																																												
固定資産除売却損																																																													
建物	1,284百万円																																																												
構築物	199																																																												
機械及び装置	2,825																																																												
工具器具備品	245																																																												
その他	551																																																												
計	5,106																																																												
運賃諸掛	26,299百万円																																																												
減価償却費	2,265																																																												
退職給付費用	3,925																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	801																																																												
賞与引当金繰入額	7,424																																																												
給与手当	23,111																																																												
賃借料	6,356																																																												
研究開発費	10,859																																																												
固定資産除売却損																																																													
建物	519百万円																																																												
構築物	400																																																												
機械及び装置	2,237																																																												
工具器具備品	425																																																												
その他	263																																																												
計	3,845																																																												

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※5

※5 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,366百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、以下のとおりです。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	福岡県福岡市 他	土地及び建物等	405
銅事業用資産	大阪府堺市	土地及び機械装置等	1,121
加工事業用資産	茨城県常総市 他	機械装置等	845
アルミ事業用資産	静岡県裾野市	土地及び機械装置等	2,390
その他の事業用資産	山口県長門市 他	土地及び建物等	1,507
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	3,095
合計			9,366

※勘定科目毎の減損損失の内訳

建物2,171百万円、機械装置2,039百万円、土地4,235百万円、特許権500百万円、その他418百万円

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,352</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,686百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△333	現金及び現金同等物	16,352	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,454百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△460	現金及び現金同等物	24,994														
現金及び預金勘定	16,686百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△333																										
現金及び現金同等物	16,352																										
現金及び預金勘定	25,454百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△460																										
現金及び現金同等物	24,994																										
<p>2 銅管事業の統合による影響額 株神戸製鋼所と銅管事業の統合に際し、簡易新設分割により、(株)コベルコマテリアル銅管を設立しました。この統合の対象となった統合時の資産及び負債、並びに投資有価証券は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,664百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,584</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,789百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,290</td> </tr> <tr> <td>増加した投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,937百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,664百万円	固定資産	8,919	資産合計	16,584	流動負債	5,789百万円	固定負債	5,500	負債合計	11,290	増加した投資有価証券	6,937百万円	<p>2 アルミ缶事業の統合による影響額 アルミ缶事業の統合により北海製罐(株)より承継した資産及び負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,112百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,670</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,787百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,837</td> </tr> </table>	流動資産	8,112百万円	固定資産	11,557	資産合計	19,670	流動負債	9,787百万円	固定負債	2,050	負債合計	11,837
流動資産	7,664百万円																										
固定資産	8,919																										
資産合計	16,584																										
流動負債	5,789百万円																										
固定負債	5,500																										
負債合計	11,290																										
増加した投資有価証券	6,937百万円																										
流動資産	8,112百万円																										
固定資産	11,557																										
資産合計	19,670																										
流動負債	9,787百万円																										
固定負債	2,050																										
負債合計	11,837																										
	<p>3 焼結部品事業の統合による影響額 焼結部品事業の統合により、当社の焼結部品事業及び連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,220百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,932</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,518百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,165</td> </tr> </table>	流動資産	10,220百万円	固定資産	15,712	資産合計	25,932	流動負債	16,518百万円	固定負債	646	負債合計	17,165														
流動資産	10,220百万円																										
固定資産	15,712																										
資産合計	25,932																										
流動負債	16,518百万円																										
固定負債	646																										
負債合計	17,165																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	9,700	5,419	4,281	機械装置及 び運搬具	9,840	5,620	14	4,204
工具器具及び 備品	5,086	2,757	2,329	工具器具及 び備品	5,268	2,721	—	2,546
その他	1,440	723	717	その他	1,775	906	—	868
合計	16,227	8,899	7,327	合計	16,883	9,249	14	7,619
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
	1年以内		2,531百万円		1年以内		2,600百万円	
	1年超		4,796		1年超		5,030	
	合計		7,327		合計		7,631	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算出しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算出しております。				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		2,974百万円		支払リース料		2,946百万円	
	減価償却費相当額		2,974		リース資産減損勘定の取崩額		5	
					減価償却費相当額		2,940	
					減損損失		17	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	1年以内		1,755百万円		1年以内		1,672百万円	
	1年超		5,978		1年超		4,646	
	合計		7,733		合計		6,318	

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 時価のある有価証券（平成17年3月31日現在）  
その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	38,979	70,397	31,418
② 債券	10	10	0
合計	38,989	70,408	31,418

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	6,817	5,662	△1,155
② 債券	16	16	—
合計	6,834	5,679	△1,155

2 時価評価されていない有価証券（平成17年3月31日現在）  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	18,266
② 社債	10
③ その他	105
合計	18,381

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成17年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
その他有価証券					
① 債券					
国債・地方債等	—	21	—	—	21
社債	5	15	—	—	20
その他	67	29	—	—	97
合計	72	66	—	—	139

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13,228	10,256	10

当連結会計年度

1 時価のある有価証券（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	46,872	131,367	84,495
② 債券	—	—	—
合計	46,872	131,367	84,495

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	677	486	△190
② 債券	82	79	△2
合計	759	566	△192

2 時価評価されていない有価証券（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	17,896
② 社債	—
③ その他	32
合計	17,929

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成18年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	—	79	—	—	79
社債	—	—	—	—	—
その他	16	13	—	—	29
合計	16	93	—	—	109

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
7,439	6,081	10

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的</p> <p>当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社の非鉄金属たな卸資産及び消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>当社の金利スワップ取引は、借入金並びに社債の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。</p> <p>当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引が主体であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用していません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引、商品価格スワップ取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的</p> <p>当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社の非鉄金属たな卸資産及び消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>当社の金利スワップ取引は、借入金並びに社債の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。</p> <p>当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引、商品価格スワップ取引が主体であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</li> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</li> </ul> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p>	<p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</li> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</li> </ul> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、経理・財務統括室並びに各部署にて、金利スワップ取引は経理・財務統括室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む中間期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>為替予約取引の内、外貨建債権債務等として為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p> <p>また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p> <p>商品先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む中間期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>為替予約取引の内、外貨建債権債務等として為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p> <p>また、為替売予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p> <p>商品先渡取引、商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	25,530	—	26,038	△507	50,650	—	51,355	△705
	その他	3,682	510	3,880	△197	1,317	—	1,316	1
	買建								
	米ドル	3,222	471	3,456	233	1,105	406	1,351	246
その他	4	—	4	0	119	—	120	1	
	合計	—	—	—	△471	—	—	—	△456

- 注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
- 3 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

- 注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
- 3 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	1,000	1,000	△53	△53
	支払固定・受取変動	62,734	55,168	△879	△879	107,206	70,819	180	180
	合計	—	—	—	△879	—	—	—	126

- (注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
- 2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

- (注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
- 2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

## (3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡								
	売建	32,907	77	33,997	△1,089	67,159	4,164	73,847	△6,687
	買建	45,492	3,895	48,948	3,455	75,885	6,369	92,615	16,729
	非鉄金属商品価格 スワップ								
	支払固定・受取変動	—	—	—	—	5,168	3,681	2,172	2,172
	合計	—	—	—	2,365	—	—	—	12,213

(注) 1 期末の時価については、先物相場を使用しております。

- 2 商品先物取引及び先渡取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(注) 1 期末の時価については、先物相場を使用しております。

- 2 商品先渡取引及び商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

また、当社の連結子会社である三宝伸銅工業株式会社が加入しておりました三宝伸銅厚生年金基金は、平成16年12月20日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(イ)退職給付債務額	△132,655百万円
(ロ)年金資産	60,169
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△72,485
(ニ)会計基準変更時差異の未処理額	—
(ホ)未認識数理計算上の差異	25,991
(ヘ)未認識過去勤務債務	△833
(ト)連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△47,328
(チ)前払年金費用	114
(リ)退職給付引当金(ト+チ)	△47,443

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め12社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	6,728百万円
(ロ)利息費用	3,516
(ハ)期待運用収益	△1,429
(ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	9,956
(ホ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,083
(ヘ)過去勤務債務の費用処理額	△1,652
(ト)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,201
(チ)厚生年金基金解散益(注)2	△1,964
計	19,237

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金解散益の内訳

(イ)退職給付債務	△13,152百万円
(ロ)年金資産	8,529
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,622
(ニ)未認識過去勤務債務	△212
(ホ)未認識数理計算上の差異	2,870
計	△1,964

- 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項
- |                   |   |
|-------------------|---|
| (イ)退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準  |
| (ロ)割引率            | 主として2.5%  |
| (ハ)期待運用収益率        | 主として2.5%  |
| (ニ)過去勤務債務の額の処理年数  | 主として5年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)            |
| (ホ)数理計算上の差異の処理年数  | 主として10年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) |
| (ヘ)会計基準変更時差異の処理年数 | 5年  |

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

(イ)退職給付債務額	△131,309百万円
(ロ)年金資産	72,971
<hr/>	
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	△58,338
(ニ)未認識数理計算上の差異	11,473
(ホ)未認識過去勤務債務	273
<hr/>	
(ヘ)連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	△46,591
(ト)前払年金費用	69
<hr/>	
(チ)退職給付引当金（ヘート）	△46,660

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め12社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(イ)勤務費用（注）	6,230百万円
(ロ)利息費用	2,904
(ハ)期待運用収益	△1,210
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,827
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△778
<hr/>	
(ヘ)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,972

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

(ロ)割引率

主として2.5%

(ハ)期待運用収益率

主として2.5%

(ニ)過去勤務債務の額の処理年数

主として5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ホ)数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 19,297百万円</p> <p>投資有価証券等評価損損金不算入額 7,010</p> <p>未実現利益 8,657</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 19,271</p> <p>建物評価減損金不算入額 10,422</p> <p>関係会社事業損失引当金損金不算入額 631</p> <p>賞与引当金損金不算入額 4,198</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 656</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,496</p> <p>投資損失引当金損金不算入額 581</p> <p>固定資産償却限度超過額 1,795</p> <p>その他 9,160</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 83,181</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>18,508</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 64,673</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>全面時価評価法による評価差額 <math>\Delta</math>9,046</p> <p>固定資産加速度償却 <math>\Delta</math>8,282</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>1,577</p> <p>探鉱積立金 <math>\Delta</math>545</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>62</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>11,253</p> <p>その他 <math>\Delta</math>3,554</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>34,322</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 30,350</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 20,265百万円</p> <p>繰越欠損金 16,986</p> <p>建物評価減損金不算入額 9,901</p> <p>未実現利益 8,825</p> <p>投資有価証券等評価損損金不算入額 6,257</p> <p>賞与引当金損金不算入額 4,718</p> <p>固定資産減損損失損金不算入額 2,527</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,417</p> <p>汚染土壌処理損失引当金損金不算入額 2,279</p> <p>環境対策費用損金不算入額 2,175</p> <p>固定資産償却限度超過額 1,539</p> <p>補償費用損金不算入額 1,444</p> <p>その他 14,536</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 93,873</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>21,990</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 71,883</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産加速度償却 <math>\Delta</math>8,529</p> <p>全面時価評価法による評価差額 <math>\Delta</math>8,472</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>2,093</p> <p>探鉱積立金 <math>\Delta</math>604</p> <p>特別償却準備金 <math>\Delta</math>43</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>33,635</p> <p>その他 <math>\Delta</math>7,038</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>60,417</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 11,465</p>
<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 12,911</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>5,935</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 6,975</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 44,122</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 37,147</p>	<p>2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 12,231</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>5,493</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 6,737</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 41,757</p> <hr/> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 35,019</p>
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4</p> <p>税効果を認識できない一時差異等 3.7</p> <p>連結子会社等の税率の差異 <math>\Delta</math>3.3</p> <p>持分法による投資損益 <math>\Delta</math>3.3</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 2.8</p> <p>その他 <math>\Delta</math>2.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8</p>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>持分法適用関連会社株式売却益 <math>\Delta</math>11.5</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 <math>\Delta</math>4.6</p> <p>税効果を認識できない一時差異等 4.5</p> <p>税額控除 <math>\Delta</math>4.3</p> <p>持分法による投資損益 <math>\Delta</math>4.2</p> <p>連結子会社等の税率の差異 <math>\Delta</math>3.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 2.2</p> <p>その他 1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.3</p>



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	セメント 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	先端 製品 (百万円)	エネルギ ー・シス テム (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	148,973	134,519	252,332	117,146	49,749	83,097	198,958	984,776		984,776
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490	746	55,175	9,083	1,438	27,724	34,356	129,015	△129,015	—
計	149,463	135,266	307,508	126,230	51,187	110,821	233,314	1,113,792	△129,015	984,776
営業費用	137,323	128,035	294,396	110,321	47,978	108,773	226,801	1,053,630	△122,937	930,692
営業利益	12,140	7,230	13,112	15,908	3,209	2,048	6,512	60,162	△6,078	54,084
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	246,394	158,917	296,482	124,874	42,049	97,890	299,613	1,266,222	154,602	1,420,824
減価償却費	9,043	9,725	10,662	5,797	2,230	2,885	5,139	45,484	2,435	47,919
資本的支出	9,698	7,249	9,354	8,841	1,726	1,376	10,294	48,540	965	49,506

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品
- (3) 銅事業 銅製錬、銅加工製品
- (4) 加工事業 超硬工具、焼結部品、ダイヤモンド工具
- (5) 先端製品 電子デバイス製品、電子材料、化成品
- (6) エネルギー・システム エンジニアリング関連、原子力関連
- (7) その他の事業 高性能材料、貴金属製品、多結晶シリコン、資源・環境・リサイクル関連、不動産等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,630百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は181,965百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4 インドネシア・カパー・スマルティング社の滓類取引の相殺消去について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当連結会計年度から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「銅事業」の外部顧客に対する売上高並びに営業費用はそれぞれ32,762百万円減少しております。

5 「銅事業」におけるたな卸資産の評価方法の変更について

銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業㈱は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるためにおこなったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「銅事業」の営業費用は841百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

なお、この変更は、下期に銅地金価格が大きく変動し、今後もこの傾向が継続するものと見込まれるためにおこなったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「銅事業」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	164,500	358,764	147,907	143,093	75,524	253,908	1,143,699		1,143,699
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	553	68,696	14,250	699	2,480	51,880	138,559	△138,559	-
計	165,053	427,461	162,157	143,792	78,005	305,789	1,282,259	△138,559	1,143,699
営業費用	149,415	404,498	142,172	140,351	73,190	297,918	1,207,546	△132,828	1,074,717
営業利益	15,638	22,962	19,985	3,441	4,814	7,871	74,713	△5,731	68,981
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	264,000	395,492	162,855	180,912	137,309	307,648	1,448,219	161,226	1,609,445
減価償却費	9,581	10,845	7,155	9,477	4,360	4,038	45,460	2,223	47,684
資本的支出	14,126	10,965	11,063	5,992	4,801	3,816	50,765	1,793	52,558

(注) 1. 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具
- (4) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延品
- (5) 電子材料事業 電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン
- (6) その他の事業 エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門に係る費用等の配賦不能営業費用の金額は6,030百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,375百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」、および「その他の事業」の7区分により分類しておりましたが、当連結会計年度より「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、「アルミ事業」、「電子材料事業」、および「その他の事業」の分類に変更しております。

当社グループは、経営資源を効率的に投入し、更なる収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善を推進していくため、平成17年4月1日付で事業構造の再編を行い、当社事業群を5カンパニー（セメント事業、銅事業、加工事業、アルミ事業、電子材料事業）を中心とする事業体制に移行しました。これは、従来の「コア事業」と「戦略事業群」に区分した事業単位と運営体制を見直し、製品の種類や販売方法の類似性による相乗効果や、当社グループにおける事業の位置付け等を考慮に入れ、組織の統合・再編を実施したものであります。当連結会計年度における事業区分の方法の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために、行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により分類した場合、次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	148,973	252,332	138,769	134,519	66,941	243,241	984,776		984,776
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490	55,175	14,945	746	2,512	47,283	121,154	△121,154	-
計	149,463	307,508	153,714	135,266	69,453	290,524	1,105,931	△121,154	984,776
営業費用	137,323	294,396	135,850	128,035	66,585	283,527	1,045,719	△115,027	930,692
営業利益	12,140	13,112	17,863	7,230	2,867	6,997	60,212	△6,127	54,084
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	246,394	296,482	161,426	158,917	125,050	276,378	1,264,649	156,174	1,420,824
減価償却費	9,043	10,662	7,083	9,725	4,288	4,681	45,484	2,435	47,919
資本的支出	9,698	9,354	12,041	7,249	3,850	6,346	48,540	965	49,506

#### 5. 営業費用の配賦方法の変更

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用についてはセグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当連結会計年度の配賦不能営業費用は8,490百万円であり、又、各セグメントの営業費用および営業利益は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	149,302	404,247	141,474	140,241	72,194	297,626	1,205,086	△130,369	1,074,717
営業利益	15,751	23,213	20,683	3,550	5,810	8,163	77,172	△8,190	68,981

#### 6. 全社資産の範囲の変更

従来、親会社の繰延税金資産は全社資産としておりましたが、当連結会計年度より、発生要因が個別セグメントに特定されるものは当該セグメントの資産としております。この変更は、繰延税金資産の回収責任の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。なお、変更前の方法によった場合の当連結会計年度末の全社資産は194,224百万円であり、又、各セグメントの資産は次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	263,146	389,940	162,425	180,912	135,364	306,580	1,438,370	171,075	1,609,445

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	845,901	64,915	12,805	58,585	2,568	984,776		984,776	
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,600	867	41	63,330	—	89,840	△89,840	—	
計	871,502	65,782	12,847	121,916	2,568	1,074,617	△89,840	984,776	
営業費用	819,119	60,240	12,203	118,887	2,327	1,012,777	△82,084	930,692	
営業利益	52,382	5,542	643	3,029	241	61,839	△7,755	54,084	
II 資産	1,145,280	80,409	27,399	88,115	3,116	1,344,321	76,502	1,420,824	

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ……オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は8,630百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は181,965百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 インドネシア・カパー・スメルティング社の滓類取引の相殺消去について

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当該取引については、契約内容の変更に伴い、当連結会計年度から相殺消去することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アジア」の外部顧客に対する売上高は32,762百万円減少し、セグメント間の内部売上高又は振替高は同額増加しております。

6 「日本」におけるたな卸資産の評価方法の変更について

銅加工事業を営む連結子会社である三宝伸銅工業(株)は、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を先入先出法から後入先出法に変更しております。この変更は、同社の主たる原材料である銅地金価格が、国際市況の環境下大きく変動していることに伴い、売上高と売上原価を同一価格水準で対応させることにより、期間損益計算をより適切に反映させるためにおこなったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は841百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

なお、この変更は、下期に銅地金価格が大きく変動し、今後もこの傾向が継続するものと見込まれるためにおこなったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は821百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	954,732	80,044	14,090	91,072	3,759	1,143,699		1,143,699
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,784	1,984	306	93,755	—	123,830	△123,830	—
計	982,517	82,028	14,396	184,827	3,759	1,267,530	△123,830	1,143,699
営業費用	928,338	71,032	13,752	176,744	2,724	1,192,592	△117,875	1,074,717
営業利益	54,179	10,996	643	8,083	1,034	74,937	△5,955	68,981
II 資産	1,269,949	93,670	35,636	124,028	4,436	1,527,720	81,724	1,609,445

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他……オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は6,030百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,375百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 営業費用の配賦方法の変更

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で「日本」の各事業セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用については事業セグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各事業セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当連結会計年度の配賦不能営業費用は8,490百万円であり、又、各セグメントの営業費用および営業利益は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	925,878	71,032	13,752	176,744	2,724	1,190,133	△115,415	1,074,717
営業利益	56,638	10,996	643	8,083	1,034	77,396	△8,415	68,981

#### 6. 全社資産の範囲の変更

従来、親会社の繰延税金資産は全社資産としておりましたが、当連結会計年度より、発生要因が個別事業セグメントに特定されるものは当該事業セグメントの資産としております。この変更は、繰延税金資産の回収責任の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。なお、変更前の方法によった場合の当連結会計年度末の全社資産は194,224百万円であり、又、各セグメントの資産は次の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	1,260,100	93,670	35,636	124,028	4,436	1,517,871	91,573	1,609,445

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	69,871	17,315	111,226	3,565	201,978
連結売上高 (百万円)					984,776
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.1	1.8	11.3	0.4	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他……オーストラリア、カナダ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	88,987	36,186	138,528	5,018	268,720
連結売上高 (百万円)					1,143,699
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.8	3.2	12.1	0.4	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他……オーストラリア、カナダ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関 連会社 の子会社を 含む)	宇部三菱 セメント ㈱	東京都 港区	8,000	セメント製品 の仕入・販売	所有 直接50%	兼任 4名	当社セメ ント製 品の 販売	セメント等の 販売（注1）	41,174	売掛金	5,115
								設備貸与料収 入（注2）	3,114	—	—

※ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）セメント等の販売価格は、市況等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

（注2）設備賃貸料は、賃貸設備の未償却残高を勘案し決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項は、ありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	174.18円	1株当たり純資産額	265.15円
1株当たり当期純利益	14.44円	1株当たり当期純利益	51.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,374	58,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	129
(うち利益処分による役員賞与金)	(52)	(129)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,322	58,672
期中平均株式数(千株)	1,130,529	1,134,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	285	142
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(277)	(139)
普通株式増加数(千株)	153,719	162,450
(うち転換社債)	(95,835)	(47,916)
(うち新株予約権)	(57,884)	(114,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1. セグメント情報における事業区分の変更</p> <p>「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成17年4月1日付で事業体制の再編を実施しました。</p> <p>5カンパニー（セメント事業、銅事業、加工事業、アルミ事業、電子材料事業）を中心とする事業体制に移行し、成長分野へ経営資源を効率的に投入し、更なる収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善を推進していくこととしました。</p> <p>これに伴い、事業区分の方法を従来の「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」及び「その他の事業」から、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、「アルミ事業」、「電子材料事業」及び「その他の事業」に変更することとしました。</p> <p>各事業の主要製品及び当連結会計年度における、各事業の外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、概ね次のとおりであります。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="156 884 330 984">事業区分</th> <th data-bbox="331 884 632 984">主要製品</th> <th data-bbox="633 884 770 984">連結売上高に占める割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="156 987 330 1098">セメント事業</td> <td data-bbox="331 987 632 1098">セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材</td> <td data-bbox="633 987 770 1098">15.1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1100 330 1155">銅事業</td> <td data-bbox="331 1100 632 1155">銅製錬、銅加工製品</td> <td data-bbox="633 1100 770 1155">25.6</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1157 330 1262">加工事業</td> <td data-bbox="331 1157 632 1262">超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具</td> <td data-bbox="633 1157 770 1262">14.1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1264 330 1345">アルミ事業</td> <td data-bbox="331 1264 632 1345">アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品</td> <td data-bbox="633 1264 770 1345">13.7</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1347 330 1452">電子材料事業</td> <td data-bbox="331 1347 632 1452">電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン</td> <td data-bbox="633 1347 770 1452">6.8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="156 1454 330 1587">その他の事業</td> <td data-bbox="331 1454 632 1587">エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等</td> <td data-bbox="633 1454 770 1587">24.7</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合 (%)	セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	15.1	銅事業	銅製錬、銅加工製品	25.6	加工事業	超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具	14.1	アルミ事業	アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品	13.7	電子材料事業	電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン	6.8	その他の事業	エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等	24.7	
事業区分	主要製品	連結売上高に占める割合 (%)																				
セメント事業	セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材	15.1																				
銅事業	銅製錬、銅加工製品	25.6																				
加工事業	超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具	14.1																				
アルミ事業	アルミ缶、アルミ圧延品、アルミ加工品	13.7																				
電子材料事業	電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン	6.8																				
その他の事業	エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等	24.7																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 大阪アメニティパーク（OAP）事業の土壌・地下水問題</p> <p>大阪アメニティパーク（OAP）の土壌・地下水問題に関し、早期かつ包括的な解決を図るため、当社、三菱地所㈱、㈱大林組及び三菱マテリアル不動産㈱の事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者の皆様に対し今後事業者が金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結いたしました。</p> <p>提案の概要は、継続して所有を希望される所有者の皆様に対しては、購入価格の25%を支払い、売却を希望される所有者の皆様に対しては、双方が合意した不動産鑑定士に土壌・地下水問題がないことを前提とした鑑定評価を依頼し、その鑑定価格による買い取りを行うとともに、買い取り価格の10%を支払うことなどです。</p> <p>現在、本確認書の内容をガイドラインとして各所有者の皆様意向を確認した上、個別に交渉を行い、具体的な支払金額、支払方法、支払時期等について取り決めを行っております。</p> <p>なお、同マンションの総販売価格は約330億円であり、また、各所有者の皆様に対する支払金額の事業者間の負担割合につきましては、今後4社間で協議を進めていくこととしております。</p> <p>3. アルミ缶事業の分割</p> <p>当社は、平成17年2月23日に当社アルミ缶事業と北海製罐株式会社（以下「北海製罐」）のアルミ缶事業を統合することで基本合意しておりましたが、このほど両社は、平成17年10月1日に両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年5月10日開催の取締役会で決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けました。</p> <p>①会社分割の目的</p> <p>アルミの圧延からアルミ缶製造、リサイクル等に至る独自技術を背景としてアルミ缶の製造及び解析技術に強みを持つ当社グループと、飲料から食品に至る分野における容器製造から内容物充填までの幅広い事業展開を背景とした優れた営業体制を持つ北海製罐が、それぞれの営むアルミ缶事業を統合し、各々の強み及び統合によるシナジー効果を最大限に発揮することにより、アルミ缶専業として多種多様な顧客ニーズに応える、小型飲料容器市場のリーディングカンパニーを目指すことを目的とし、会社分割を致します。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 会社分割の形態 共同新設分割            分割会社 : 当社、北海製罐            承継会社 : ユニバーサル製缶株式会社</p> <p>③ 承継会社に対する出資比率            当社 : 80%            北海製罐 : 20%</p> <p>承継会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>④ 新会社の資本金 8,000百万円</p> <p>⑤ 承継会社が承継する権利義務            当社及び北海製罐の飲料用アルミ缶の製造、研究開発及び販売に関する事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位。</p> <p>⑥ 統合対象事業の規模</p> <p>(1) 国内事業所 (提出会社)</p> <p>名称 : 結城工場、富士小山工場、岐阜工場、岡山工場            所在地 : 茨城県結城市、静岡県小山町、岐阜県美濃加茂市、岡山県瀬戸町            売上高 : 47,000百万円 (平成16年度)            総資産 : 60,508百万円 (平成17年3月末)</p> <p>(2) 上記事業所内作業請負子会社</p> <p>名称 : 新菱アルミテクノ株式会社 (連結子会社)            所在地 : 東京都千代田区            売上高 : 1,249百万円 (平成16年度)            総資産 : 237百万円 (平成17年3月末)</p> <p>4. 焼結部品事業の国際事業統合について            当社は、オーストリア法人のプランゼー・ホールディング社 (Plansee Holding AG、以下「プランゼー」) との間で、傘下の焼結部品事業を全面統合することで基本的な合意に達し、平成17年5月27日開催の取締役会にて当該基本合意書の締結につき承認決議を行い、同日付で基本合意書を締結しました。</p> <p>① 事業統合の目的            焼結部品の主要ユーザーである自動車産業では、現在、生産拠点のグローバル化が急速に進展しており、これに対応できる供給体制の構築がサプライヤーの急務となっております。両社傘下の本事業は、生産拠点や固有技術、営業面などにおいて、それぞれの強みを相互に補完しあえる関係にあります。本事業統合により、更にこれら強みを強化することで、世界の自動車産業に向けた効率的な製品供給体制を構築するとともに、今後の市場拡大が期待される中国、東欧、南米などへの展開も目指すこととしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 事業統合の方法等</p> <p>当社及びプランゼーが、50%ずつ出資して共同持株会社（以下新会社）を設立し、この新会社の下に両社の焼結部品事業を移管致します。統合新会社の商号等については未定であります。</p> <p>③ 統合対象事業の規模</p> <p>(1) 国内事業所（提出会社）</p> <p>名称 : 新潟製作所、藤岡製作所  所在地 : 新潟県新潟市、群馬県藤岡市  売上高 : 24,438百万円（平成16年度）  総資産 : 22,113百万円（平成17年3月末）</p> <p>(2) 国内製造・販売子会社</p> <p>名称 : 株式会社ピーエムテクノ（連結子会社）  所在地 : 新潟県新潟市  売上高 : 1,111百万円（平成16年度）  総資産 : 1,117百万円（平成17年3月末）</p> <p>(3) 海外製造・販売子会社</p> <p>名称 : ダイヤメット社（連結子会社）  所在地 : 米国インディアナ州コロンバス  売上高 : 4,148百万円（平成16年度）  総資産 : 3,892百万円（平成16年12月末）</p> <p>名称 : ダイヤメットクランマレーシア社（非連結子会社）  所在地 : マレーシアスランゴール州ポートクラン  売上高 : 1,257百万円（平成16年度）  総資産 : 1,050百万円（平成17年3月末）</p> <p>名称 : 上海菱青汽車零部件有限公司（非連結子会社）  所在地 : 中国上海市  売上高 : -  総資産 : 294百万円（平成16年12月末）</p> <p>④ 統合の時期</p> <p>平成17年10月1日目処</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル㈱	第10回無担保社債	平成10. 3. 11	10,000	10,000	3.100	なし	平成20. 3. 11
三菱マテリアル㈱	第14回無担保社債	平成13. 7. 24	15,000	15,000	1.540	〃	平成20. 7. 24
三菱マテリアル㈱	第15回無担保社債	平成13. 7. 24	15,000	(15,000) 15,000	1.010	〃	平成18. 7. 24
三菱マテリアル㈱	第16回無担保社債	平成15. 6. 13	10,000	(10,000) 10,000	1.240	〃	平成18. 6. 13
三菱マテリアル㈱	第17回無担保社債	平成17. 8. 3	—	20,000	0.94	〃	平成22. 8. 3
三菱マテリアル㈱	第18回無担保社債	平成17. 8. 3	—	10,000	1.39	〃	平成24. 8. 3
日本ダイヤモンド㈱	第1回物上担保付社債	平成10. 8. 27	(190) 190	—	2.495	あり	平成17. 8. 26
計		—	(190) 50,190	(25,000) 80,000	—	—	—
	転換社債						
三菱マテリアル㈱	第4回無担保転換社債(注)2	平成8. 9. 30	(49,259) 49,259	—	0.950	なし	平成17. 9. 30
	新株予約権付社債						
三菱マテリアル㈱	2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(注)3	平成16. 10. 4	20,000	17,706	0.000	なし	平成19. 10. 4
三菱マテリアル㈱	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(注)3	平成16. 10. 4	20,000	17,600	0.000	なし	平成21. 10. 2
計		—	40,000	35,306	—	—	—
合計		—	(49,449) 139,449	(25,000) 115,306	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の( )内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

2 転換社債の転換条件等については、次のとおりであります。

## 第4回無担保転換社債

① 転換により発行すべき株式 普通株式

② 転換価格 1株 514円

③ 転換請求期間 自平成8年11月1日 至平成17年9月29日

3 新株予約権付社債の内容については、次のとおりであります。

名称	発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価額	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	新株予約権の付与割合	新株予約権の行使期間
2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	無償	345円	20,000	2,294	100%	自平成16年10月18日 至平成19年9月20日
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	無償	333円	20,000	2,400	100%	自平成16年10月18日 至平成21年9月18日

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
25,000	27,706	15,000	17,600	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	258,226	238,713	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	96,100	85,350	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	243,941	244,885	2.4	平成19年～平成42年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー	—	7,000	0.3	—
従業員預金	10,600	10,538	1.0	—
受入保証金	2,081	2,105	0.4	—
割賦未払金	2,522	1,822	1.7	—
合計	613,473	590,416	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	60,623	59,219	54,300	24,841
その他の有利子負債	748	411	6	—

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成17年3月31日)		第81期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		398		1,906	
2 受取手形		7,001		7,448	
3 売掛金		89,438		99,720	
4 商品		828		798	
5 製品		17,042		16,478	
6 半製品		1,786		1,886	
7 原料		12,617		21,223	
8 仕掛品		25,366		34,193	
9 未成工事支出金		2,454		3,100	
10 貯蔵品		7,659		5,622	
11 前渡金		2,942		5,217	
12 前払費用		986		815	
13 繰延税金資産		2,800		2,900	
14 関係会社短期貸付金		1,655		3,310	
15 未収入金		17,380		16,426	
16 貸付け金地金	※9	51,399		57,380	
17 保管金地金	※9	15,217		24,312	
18 デリバティブ取引		—		12,423	
19 その他の流動資産		9,087		10,439	
20 貸倒引当金		△2,411		△3,327	
流動資産合計		263,651	25.3	322,277	29.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※7				
(1) 建物		173,592		150,464	
減価償却累計額		92,392	81,200	79,734	70,730
(2) 構築物		71,292		69,289	
減価償却累計額		49,200	22,091	48,293	20,995
(3) 機械及び装置		451,455		342,424	
減価償却累計額		373,887	77,567	285,553	56,871
(4) 船舶		4,534		42	
減価償却累計額		4,053	481	40	2
(5) 車輛及び運搬具		955		651	
減価償却累計額		799	155	545	106
(6) 工具器具及び備品		22,181		12,074	
減価償却累計額		19,191	2,989	10,099	1,975
(7) 土地	※10				
鉱業用地及び原料地		7,430		8,360	
減価償却累計額		887		907	
一般用地		153,321	159,864	137,510	144,964
(8) 建設仮勘定			9,715		7,875
(9) 植林及び立木			1,130		1,141
有形固定資産合計		355,195	34.0	304,662	28.2

区分	注記 番号	第80期 (平成17年3月31日)		第81期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	※1				
(1) 鉱業権		621		607	
(2) ソフトウェア		1,182		1,280	
(3) その他の無形固定資産		1,001		478	
無形固定資産合計		2,805	0.3	2,366	0.2
3 投資その他の資産	※4				
(1) 投資有価証券		85,859		135,422	
(2) 関係会社株式		301,885		300,275	
(3) 関係会社社債		4		4	
(4) 出資金		114		115	
(5) 関係会社出資金		6,665		6,217	
(6) 長期貸付金		221		202	
(7) 従業員に対する長期貸付金		623		466	
(8) 関係会社長期貸付金		16,251		10,590	
(9) 破産債権・更生債権		20		26	
(10) 長期前払費用		730		665	
(11) 長期未収入金		5,049		4,764	
(12) 繰延税金資産		21,117		2,541	
(13) その他の投資		3,642		3,459	
(14) 投資損失引当金		△12,192		△7,855	
(15) 貸倒引当金	△8,340		△7,627		
投資その他の資産合計		421,653	40.4	449,270	41.7
固定資産合計		779,655	74.7	756,299	70.1
資産合計		1,043,306	100.0	1,078,576	100.0



区分	注記 番号	第80期 (平成17年3月31日)		第81期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形		7,002		1,142	
2 買掛金		49,436		66,717	
3 短期借入金	※1 ※4	221,061		203,273	
4 コマーシャルペーパー		—		7,000	
5 一年以内償還予定社債		—		25,000	
6 一年以内償還予定転換社債		49,259		—	
7 未払金	※1	2,712		2,010	
8 未払費用		19,443		28,306	
9 未払消費税等		648		—	
10 未払法人税等		4,471		6,382	
11 前受金		1,573		2,490	
12 未成工事受入金		691		208	
13 預り金		92		256	
14 前受収益		73		72	
15 賞与引当金		5,263		5,141	
16 従業員預金		9,331		9,264	
17 設備関係支払手形		2,468		1,217	
18 設備関係未払金		7,994		7,159	
19 預り金地金	※9	76,946		114,856	
20 その他の流動負債		12,695		18,037	
流動負債合計		471,168	45.2	498,538	46.2

区分	注記 番号	第80期 (平成17年3月31日)		第81期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		90,000		90,306	
2 長期借入金	※1 ※4	183,254		157,176	
3 関係会社長期借入金		8,000		—	
4 再評価に係る繰延税金 負債	※10	31,955		29,989	
5 退職給付引当金		22,243		21,874	
6 役員退職慰労引当金		287		483	
7 特別修繕引当金		70		—	
8 関係会社事業損失引当 金		788		499	
9 汚染土壌処理損失引当 金		—		5,603	
10 受入保証金		6,816		6,440	
11 その他の固定負債	※1	5,046		5,006	
固定負債合計		348,462	33.4	317,379	29.4
負債合計		819,631	78.6	815,917	75.6
資本の部					
I 資本金	※2	99,396	9.5	101,752	9.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		39,121		41,463	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		29,337		29,337	
(2) 自己株式処分差益		2		7	
資本剰余金合計		68,461	6.6	70,807	6.6
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,290		1,351	
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		—		75	
(3) 探鉱積立金		281		492	
(4) 特別償却積立金		—		7	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計		7,610	0.7	13,354	1.2
IV 土地再評価差額金	※10	33,597	3.2	31,812	3.0
V その他有価証券評価差額 金		14,987	1.4	45,562	4.2
VI 自己株式	※3	△378	△0.0	△631	△0.0
資本合計		223,675	21.4	262,658	24.4
負債資本合計		1,043,306	100.0	1,078,576	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高							
1 製品売上高		419,825			467,156		
2 商品売上高		96,141			125,006		
3 その他の営業収入	※1	15,279	531,246	100.0	9,199	601,362	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		17,665			17,042		
2 当期製品製造原価		352,889			399,055		
3 直接販売費	※2	1,302			1,500		
計		371,857			417,598		
4 製品期末棚卸高		17,042			16,478		
5 原料評価損		13			8		
6 (当期製品売上原価)		(354,827)			(401,128)		
7 商品期首棚卸高		1,163			828		
8 当期商品仕入高		82,706			108,323		
9 直接販売費	※2	5,538			7,022		
計		89,408			116,174		
10 商品期末棚卸高		828			798		
11 (当期商品売上原価)		(88,579)			(115,376)		
12 (その他の営業支出)		(12,368)	455,775	85.8	(10,707)	527,211	87.7
売上総利益			75,470	14.2		74,150	12.3
III 販売費及び一般管理費	※3		53,948	10.2		52,717	8.8
営業利益			21,521	4.1		21,432	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		121			180		
2 有価証券利息		114			110		
3 受取配当金		9,311			15,358		
4 固定資産賃貸収益		6,628			5,956		
5 その他		1,582	17,758	3.3	1,487	23,094	3.8
V 営業外費用							
1 支払利息		6,457			5,316		
2 社債利息		1,375			1,263		
3 不良品切捨損		1,585			1,491		
4 鉱山残務整理費用		1,569			2,242		
5 貸倒引当金繰入額	※4	96			59		
6 固定資産賃貸費用		4,545			4,478		
7 その他		3,446	19,076	3.6	3,713	18,565	3.1
経常利益			20,203	3.8		25,960	4.3

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	280			1,038		
2 投資有価証券売却益		9,801			5,527		
3 関係会社株式売却益		18			15,656		
4 貸倒引当金戻入額		280			218		
5 事業譲渡益		847			—		
6 その他		316	11,543	2.2	2,208	24,649	4.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	3,106			2,542		
2 固定資産売却損	※7	306			50		
3 減損損失	※11	—			2,936		
4 投資有価証券売却損		0			7		
5 投資有価証券評価損		2,434			222		
6 関係会社株式評価損		591			6,552		
7 貸倒引当金繰入額	※9	1,081			6,466		
8 関係会社事業損失引当 金繰入額		740			461		
9 退職給付費用	※10	4,952			—		
10 事業撤退損失		1,987			190		
11 関係会社支援損失		2,150			—		
12 汚染土壌処理損失引当 金繰入額		—			5,603		
13 環境対策費用	※12	—			4,154		
14 その他	※8	6,209	23,559	4.4	8,924	38,109	6.3
税引前当期純利益			8,188	1.5		12,501	2.1
法人税、住民税及び事業税		6,294			9,747		
法人税等調整額		△4,241	2,052	0.4	△4,601	5,145	0.9
当期純利益			6,135	1.2		7,355	1.2
前期繰越利益			128			2,287	
土地再評価差額金取崩額			△224			1,784	
当期未処分利益			6,038			11,427	

製造原価明細書

		第80期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第81期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		254,711	71.3	313,305	76.2
II 労務費		27,699	7.7	29,757	7.2
III 経費		74,861	21.0	68,323	16.6
当期総製造費用		357,271	100.0	411,386	100.0
他勘定振替高	※1	△1,310		△3,403	
期首仕掛品棚卸高	※2	24,080		27,152	
計		380,042		435,135	
期末仕掛品棚卸高	※2	27,152		36,079	
当期製品製造原価		352,889		399,055	

(注) ※ 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※ 貯蔵品の払出価格

セメント・先端のうちセラミックス  
……実際原価によっております。

その他……予定価格を用いており、実際原価との差額は売上原価の内訳項目として処理しております。

※ 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第80期
外注加工費 (百万円)	21,630
減価償却費 (百万円)	17,576
電力料 (百万円)	9,703

※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第80期
建設仮勘定 (百万円)	△835
販売費及び一般管理 費ほか (百万円)	△475

※2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

(注) ※ 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※ 貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。

在庫品……総平均法による実際原価によって  
おります。

※ 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第81期
外注加工費 (百万円)	16,268
減価償却費 (百万円)	13,336
電力料 (百万円)	8,748

※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第81期
建設仮勘定 (百万円)	△648
販売費及び一般管 理費ほか (百万 円)	△2,755

※2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であります。

その他の営業支出明細書

区分	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
請負工事				
労務費	1,121	11.2	1,341	15.6
外注費	4,085	40.6	2,099	24.4
その他経費	4,849	48.2	5,165	60.0
計	10,055	100.0	8,606	100.0
その他	2,312	—	2,101	—
合計	12,368	—	10,707	—

(注) ※ 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第80期 (平成17年6月29日)		株主総会承認年月日		第81期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,038	I 当期末処分利益			11,427
II 任意積立金取崩額				II 任意積立金取崩額			
1 探鉱積立金取崩額		59	59	1 固定資産圧縮積立金 取崩額		4	
合計			6,098	2 固定資産圧縮特別勘 定積立金取崩額		75	
				3 探鉱積立金取崩額		71	
				4 特別償却積立金取崩 額		1	152
				合計			11,579
III 利益処分額				III 利益処分額			
1 配当金		3,395		1 配当金		4,580	
2 任意積立金				2 取締役賞与金		100	
(1) 固定資産圧縮積立 金		61		3 任意積立金			
(2) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		75		(1) 固定資産圧縮積立 金		139	
(3) 探鉱積立金		270		(2) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		626	
(4) 特別償却積立金		7	3,810	(3) 探鉱積立金		195	
				(4) 特別償却積立金		22	5,665
IV 次期繰越利益			2,287	IV 次期繰越利益			5,914

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製錬地金資産……先入先出法による原価法 セメント・建材資産、先端製品のうちセラミックス資産……主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 ……主として総平均法による低価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 下記事業所は定額法、その他は定率法 （直島製錬所、堺工場、三田工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備） ただし、構築物の内坑道、鉱業用地及び原料地は生産高比例法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権……生産高比例法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製錬地金資産……先入先出法による原価法 セメント資産、電子材料のうちセラミックス資産……主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 ……主として総平均法による低価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費に付、支出時に全額費用処理する方法を 採用しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該 会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等につ いて必要額を引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち、当期の負担額を計上しており ます。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計上 しております。 なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定 後の残額(32,915百万円)について5年による按 分額を特別損失に計上しております。また、平成 12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤 務債務(△8,154百万円)については、5年による 按分額を特別損失に戻入処理しております。数理 計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ 発生の翌年度から費用処理することとしておりま す。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充て るため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計 上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるた め、将来の修繕見積額に基づき計上しておりま す。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費につき、支出時に全額費用処理する方 法を採用しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生していると認められる額を計上 しております。 なお、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生 した過去勤務債務(△8,154百万円)については、 5年による按分額を特別利益に計上しておりま す。数理計算上の差異は10年による定額法により それぞれ発生の翌年度から費用処理することとし ております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">2,933百万円</td> </tr> </table> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</li> <li>・非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</li> <li>・借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</li> </ul>	完成工事高	3,081百万円	完成工事原価	2,933百万円	<p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(7) 汚染土壌処理損失引当金 総合研究所（埼玉県さいたま市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> </table> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左</p>	完成工事高	647百万円	完成工事原価	1,435百万円
完成工事高	3,081百万円								
完成工事原価	2,933百万円								
完成工事高	647百万円								
完成工事原価	1,435百万円								

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジの有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>10 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は2,936百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期において、流動資産「その他の流動資産」に含めておりました「デリバティブ取引」は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前期の「デリバティブ取引」の金額は1,409百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第80期 (平成17年3月31日)				第81期 (平成18年3月31日)			
※1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（1年内返済予定額129百万円を含む）及びその他固定負債の担保に供しております。				※1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（1年内返済予定額129百万円を含む）及びその他固定負債の担保に供しております。			
内訳		金額 (百万円)	※備考	内訳		金額 (百万円)	※備考
担保資産				担保資産			
土地		18,889	(18,140)	土地		18,529	(17,857)
建物		2,009	(1,001)	建物		1,906	(944)
構築物		2,514	(2,484)	構築物		2,386	(2,358)
機械及び装置		1,936	(1,936)	機械及び装置		1,929	(1,929)
工具器具及び備品		0	(0)	工具器具及び備品		0	(0)
鉱業権		31	(31)	鉱業権		30	(30)
合計		25,381	(23,594)	合計		24,782	(23,120)
被担保債務				被担保債務			
未払金		24	(-)	未払金		25	(-)
長期借入金		509	(483)	長期借入金		380	(361)
その他固定負債		1,010	(-)	その他固定負債		985	(-)
合計		1,544	(483)	合計		1,390	(361)
(注) ※は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数				(注) ※は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数			
※2	授権株式数	普通株式	2,683,162千株	※2	授権株式数	普通株式	2,683,162千株
	発行済株式総数	普通株式	1,134,053千株		発行済株式総数	普通株式	1,147,917千株
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,087,338株であります。			※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,691,236株であります。		

第80期  
(平成17年3月31日)

※4 長期借入金209百万円（1年内返済予定額36百万円を含む）等に対し関係会社株式1,637百万円が担保に供されております。

子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。

5 偶発債務

下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
MMネザーランズ社	7,772
三菱マテリアル建材(株)	5,500
コベルコマテリアル・カップ ーチューブ・タイランド社	3,915
釜屋電機(株)	2,983
細倉製錬(株)	2,697
インドネシア・カパー・スメ ルティング社	2,577
(株)コベルコマテリアル銅管	2,475
ヌサ・テンガラ・マイニング (株)	2,458
従業員	4,827
その他(28社)	18,531
計	53,737

内、外貨建 25,049百万円  
207,637千米ドル  
840,600千タイバーツ他

第81期  
(平成18年3月31日)

※4 長期借入金175百万円（1年内返済予定額33百万円を含む）等に対し関係会社株式997百万円が担保に供されております。

子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。

5 偶発債務

下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
ユニバーサル製缶(株)	23,464
三菱マテリアルPMG(株)	6,503
MMネザーランズ社	6,240
三菱マテリアル建材(株)	5,100
コベルコマテリアル・カップ ーチューブ・タイランド社	3,978
インドネシア・カパー・スメ ルティング社	2,819
細倉金属鋳業(株)	2,708
PMGインディアナ社	2,692
従業員	4,382
その他(29社)	20,495
計	78,384
(内、実質保証額)	(73,262)

内、外貨建 25,368百万円  
185,848千米ドル  
890,730千タイバーツ他

第80期  
(平成17年3月31日)

この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
宇部三菱セメント(株)	3,065
住友電工ウインテック(株)	1,556
その他(5社)	1,355
計	5,978

内、外貨建  
1,355百万円  
5,282千米ドル  
28,833千中国元他

この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。

被保証者	保証金額 (百万円)
(株)不二トッコン	332
計	332

6 債権流動化による遡及義務 4,189百万円

※7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は1,436百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は4,907百万円でありませ

8 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形	1,320百万円
売掛金	38,127
未収入金	13,109
支払手形	244
買掛金	18,427
短期借入金	39,160
未払費用	6,665
設備関係未払金	5,478

※9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。

第81期  
(平成18年3月31日)

この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
住友電工ウインテック(株)	1,880
住友電工ウインテックインドネシア社	375
その他(4社)	658
計	2,914

内、外貨建  
1,034百万円  
4,660千米ドル  
9,540千マレーシア  
リンギ他

この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。

被保証者	保証金額 (百万円)
住友電工運泰克(無錫)有限公司	534
(株)不二トッコン	308
計	842

内、外貨建  
534百万円  
36,534千中国元

6 債権流動化による遡及義務 2,925百万円

※7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は714百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は5,622百万円でありませ

8 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形	882百万円
売掛金	44,119
未収入金	9,376
支払手形	79
買掛金	20,662
短期借入金	52,530
未払費用	6,443
設備関係未払金	4,368

※9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。

<p style="text-align: center;">第80期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (平成18年3月31日)</p>
<p>※10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係わる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後                      △13,204百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>11  配当制限</p> <p>    その他有価証券評価差額金14,987百万円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>    また、土地再評価差額金33,597百万円は「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後                      △17,484百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>11  配当制限</p> <p>    商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は45,686百万円であります。</p> <p>    また、土地再評価差額金31,812百万円は「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は12百万円であります。	※ 製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は0百万円であります。
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。	※ 1 主な内訳は次のとおりであります。
請負工事 11,830百万円	請負工事 5,981百万円
その他 3,449	その他 3,218
計 15,279	計 9,199
※ 2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。	※ 2 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。
運賃諸掛 5,541百万円	運賃諸掛 7,127百万円
包装諸経費 1,299	包装諸経費 1,394
計 6,841	計 8,522
※ 3 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。	※ 3 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。	主要な費目及び金額は次の通りであります。
運賃諸掛 16,682百万円	運賃諸掛 14,608百万円
給与手当 6,301	給与手当 5,868
賞与引当金繰入額 2,273	賞与引当金繰入額 3,038
退職給付費用 2,777	退職給付費用 2,676
役員退職慰労引当金繰入額 102	役員退職慰労引当金繰入額 232
減価償却費 935	減価償却費 756
賃借料 4,692	賃借料 4,403
研究開発費 8,470	研究開発費 7,658
※ 4 すべて関係会社宛であります。	※ 4 すべて関係会社宛であります。
※ 5 固定資産売却益の内容	※ 5 固定資産売却益の内容
機械及び装置 34百万円	機械及び装置 12百万円
土地 243	土地 998
その他 2	その他 28
計 280	計 1,038
※ 6 固定資産除却損の内容	※ 6 固定資産除却損の内容
建物 902百万円	建物 361百万円
構築物 144	構築物 323
機械及び装置 1,527	機械及び装置 1,424
その他 532	その他 434
計 3,106	計 2,542
※ 7 固定資産売却損の内容	※ 7 固定資産売却損の内容
土地 154百万円	土地 19百万円
その他 151	その他 31
計 306	計 50
※ 8 主な内容は次のとおりであります。	※ 8 主な内容は次のとおりであります。
〇 A P 等に係る環境対策費用 2,263百万円	補償費用 2,800百万円
貸倒損失 1,489	鉱害防止対策費用 1,824
過年度工事補償費用 1,000	P C B 含有廃棄物処理費用 940
台風災害損失 462	汚染土壌処理費用 838
人員合理化損失 442	



第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※9 うち775百万円は関係会社宛であります。</p> <p>※10 退職給付費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,583百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,630</td> </tr> </table> <p>※11 _____</p>	会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円	退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	△1,630	<p>※9 うち4,424百万円は関係会社宛であります。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>当期において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,936百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加工事業用資産</td> <td>茨城県常総市 他</td> <td>機械装置等</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>山口県長門市 他</td> <td>土地及び構築物等</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県野田市 他</td> <td>土地等</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>※勘定科目毎の減損損失の内訳 機械装置847百万円、土地1,145百万円、特許権500百万円、その他442百万円 減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。</p> <p>※12 _____</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	加工事業用資産	茨城県常総市 他	機械装置等	845	その他の事業用資産	山口県長門市 他	土地及び構築物等	718	遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	1,372	合計			2,936
会計基準変更時差異の費用処理額	6,583百万円																								
退職金制度改訂に伴う過去勤務債務の費用処理額	△1,630																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
加工事業用資産	茨城県常総市 他	機械装置等	845																						
その他の事業用資産	山口県長門市 他	土地及び構築物等	718																						
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	1,372																						
合計			2,936																						
<p>※ 関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">166,943百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,710</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">7,161</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">141,019</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table> <p>※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,470百万円です。</p>	売上高	166,943百万円	受取配当金	7,710	固定資産賃貸収益	7,161	仕入高	141,019	固定資産売却益	39	固定資産売却損	71	<p>※ 大阪アメニティパーク（OAP）における土壌・地下水問題に関する対策工事費用であります。</p> <p>※ 関係会社に係る取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">182,533百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,358</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸収益</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">169,980</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,658百万円です。</p>	売上高	182,533百万円	受取配当金	12,358	固定資産賃貸収益	5,058	仕入高	169,980	固定資産売却益	8	固定資産売却損	2
売上高	166,943百万円																								
受取配当金	7,710																								
固定資産賃貸収益	7,161																								
仕入高	141,019																								
固定資産売却益	39																								
固定資産売却損	71																								
売上高	182,533百万円																								
受取配当金	12,358																								
固定資産賃貸収益	5,058																								
仕入高	169,980																								
固定資産売却益	8																								
固定資産売却損	2																								

## (リース取引関係)

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,038	1,028	1,009	機械及び装置	1,581	787	14	779
車輛及び運搬具	339	174	164	車輛及び運搬具	326	143	—	182
工具器具及び備品	3,498	1,878	1,620	工具器具及び備品	2,577	1,385	—	1,192
ソフトウェア	423	202	220	ソフトウェア	459	185	—	273
合計	6,299	3,284	3,014	合計	4,945	2,502	14	2,428
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
	1年以内	1,049百万円		1年以内	832百万円			
	1年超	1,965		1年超	1,607			
	合計	3,014		合計	2,439			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料	1,337百万円		支払リース料	1,062百万円			
	減価償却費相当額	1,337		リース資産減損勘定の取崩額	5			
				減価償却費相当額	1,057			
				減損損失	17			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
	1年以内	1,218百万円		1年以内	1,217百万円			
	1年超	4,790		1年超	3,658			
	合計	6,009		合計	4,875			

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く）で時価のあるもの

区分	第80期（平成17年3月31日）			第81期（平成18年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,394	17,457	6,062	87,502	257,153	169,651

## (税効果会計関係)

第80期 (平成17年3月31日)	第81期 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">1,956百万円</td></tr> <tr><td>建物評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,789</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,098</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,141</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,644</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,557</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,434</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1,894</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△927</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△51</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△356</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,282</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,917</td></tr> </table>	未収利息益金算入額	1,956百万円	建物評価減損金不算入額	10,422	投資有価証券評価損失損金不算入額	4,789	関係会社株式等評価損失損金不算入額	10,098	賞与引当金損金不算入額	2,141	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,644	投資損失引当金損金不算入額	4,960	その他	7,542	繰延税金資産小計	51,557	評価性引当額	△14,123	繰延税金資産合計	37,434	固定資産売却益益金不算入額	△1,894	固定資産圧縮積立金	△927	固定資産圧縮特別勘定積立金	△51	探鉱積立金	△356	特別償却積立金	△4	その他有価証券評価差額金	△10,282	繰延税金負債合計	△13,516	繰延税金資産の純額	23,917	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">2,260百万円</td></tr> <tr><td>建物評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,901</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,892</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13,003</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,320</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>汚染土壌処理損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,279</td></tr> <tr><td>環境対策費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>補償費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">60,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">40,511</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1,918</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,019</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△430</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△423</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31,258</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△35,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,441</td></tr> </table>	未収利息益金算入額	2,260百万円	建物評価減損金不算入額	9,901	固定資産減損損失損金不算入額	1,062	投資有価証券評価損失損金不算入額	4,892	関係会社株式等評価損失損金不算入額	13,003	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,450	賞与引当金損金不算入額	2,091	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,320	投資損失引当金損金不算入額	3,196	汚染土壌処理損失引当金損金不算入額	2,279	環境対策費用損金不算入額	2,175	補償費用損金不算入額	1,444	その他	6,638	繰延税金資産小計	60,716	評価性引当額	△20,205	繰延税金資産合計	40,511	固定資産売却益益金不算入額	△1,918	固定資産圧縮積立金	△1,019	固定資産圧縮特別勘定積立金	△430	探鉱積立金	△423	特別償却積立金	△19	その他有価証券評価差額金	△31,258	繰延税金負債合計	△35,069	繰延税金資産の純額	5,441
未収利息益金算入額	1,956百万円																																																																																						
建物評価減損金不算入額	10,422																																																																																						
投資有価証券評価損失損金不算入額	4,789																																																																																						
関係会社株式等評価損失損金不算入額	10,098																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	2,141																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,644																																																																																						
投資損失引当金損金不算入額	4,960																																																																																						
その他	7,542																																																																																						
繰延税金資産小計	51,557																																																																																						
評価性引当額	△14,123																																																																																						
繰延税金資産合計	37,434																																																																																						
固定資産売却益益金不算入額	△1,894																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△927																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	△51																																																																																						
探鉱積立金	△356																																																																																						
特別償却積立金	△4																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△10,282																																																																																						
繰延税金負債合計	△13,516																																																																																						
繰延税金資産の純額	23,917																																																																																						
未収利息益金算入額	2,260百万円																																																																																						
建物評価減損金不算入額	9,901																																																																																						
固定資産減損損失損金不算入額	1,062																																																																																						
投資有価証券評価損失損金不算入額	4,892																																																																																						
関係会社株式等評価損失損金不算入額	13,003																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,450																																																																																						
賞与引当金損金不算入額	2,091																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,320																																																																																						
投資損失引当金損金不算入額	3,196																																																																																						
汚染土壌処理損失引当金損金不算入額	2,279																																																																																						
環境対策費用損金不算入額	2,175																																																																																						
補償費用損金不算入額	1,444																																																																																						
その他	6,638																																																																																						
繰延税金資産小計	60,716																																																																																						
評価性引当額	△20,205																																																																																						
繰延税金資産合計	40,511																																																																																						
固定資産売却益益金不算入額	△1,918																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,019																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	△430																																																																																						
探鉱積立金	△423																																																																																						
特別償却積立金	△19																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△31,258																																																																																						
繰延税金負債合計	△35,069																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,441																																																																																						
<p>2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,555</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,281</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,273</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,229</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">31,955</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	11,555	評価性引当額	△5,281	再評価に係る繰延税金資産合計	6,273	再評価に係る繰延税金負債	38,229	再評価に係る繰延税金負債の純額	31,955	<p>2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,878</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,842</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,036</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,025</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">29,989</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	10,878	評価性引当額	△4,842	再評価に係る繰延税金資産合計	6,036	再評価に係る繰延税金負債	36,025	再評価に係る繰延税金負債の純額	29,989																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	11,555																																																																																						
評価性引当額	△5,281																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	6,273																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	38,229																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	31,955																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	10,878																																																																																						
評価性引当額	△4,842																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	6,036																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	36,025																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	29,989																																																																																						
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△21.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.4</td></tr> <tr><td>税効果を認識できない一時差異等</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2	税額控除	△10.4	税効果を認識できない一時差異等	10.2	その他	△5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.5																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2																																																																																						
税額控除	△10.4																																																																																						
税効果を認識できない一時差異等	10.2																																																																																						
その他	△5.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1																																																																																						

## (1株当たり情報)

摘要	第80期	第81期
1株当たり純資産額	197.60円	229.26円
1株当たり当期純利益	5.42円	6.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.99円	5.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,135	7,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	100
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,135	7,255
期中平均株式数(千株)	1,132,286	1,135,157
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	285	142
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(277)	(139)
普通株式増加数(千株)	153,719	162,450
(うち転換社債)	(95,835)	(47,916)
(うち新株予約権)	(57,884)	(114,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

第80期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 大阪アメニティパーク (OAP) 事業の土壌・地下水問題</p> <p>大阪アメニティパーク (OAP) の土壌・地下水問題に関し、早期かつ包括的な解決を図るため、当社、三菱地所㈱、㈱大林組及び三菱マテリアル不動産㈱の事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者の皆様に対し今後事業者が金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結いたしました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. アルミ缶事業の分割</p> <p>当社は、平成17年2月23日に当社アルミ缶事業と北海製罐株式会社 (以下「北海製罐」) のアルミ缶事業を統合することで基本合意しておりましたが、このほど両社は、平成17年10月1日に両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年5月10日開催の取締役会で決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>3. 焼結部品事業の国際事業統合について</p> <p>当社は、オーストリア法人のプランゼー・ホールディング社 (Plansee Holding AG、以下「プランゼー」) との間で、傘下の焼結部品事業を全面統合することで基本的な合意に達し、平成17年5月27日開催の取締役会にて当該基本合意書の締結につき承認決議を行い、同日付で基本合意書を締結しました。</p> <p>なお、上記の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱地所㈱	7,761,614	21,654
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,960	16,128
ニューホープ社	91,490,000	10,688
三菱商事㈱	3,392,572	9,092
国際石油開発㈱	8,602	8,576
㈱三菱ケミカルホールディングス	8,989,714	6,526
堺化学工業㈱	7,121,918	4,444
三菱レイヨン㈱	4,368,400	4,211
麒麟麦酒㈱	2,525,901	4,046
旭硝子㈱	2,059,066	3,621
三菱ガス化学㈱	2,489,171	3,574
㈱ニコン	1,684,105	3,553
ベナルム社	2,015,040	2,853
住友電工ウインテック㈱	81,839	2,428
三菱自動車工業㈱	9,000,000	2,241
三菱重工業㈱	3,525,885	1,974
電源開発㈱	467,880	1,745
三菱倉庫㈱	784,100	1,475
ヘムロックセミコンダクター社	1,225	1,409
日本郵船㈱	1,733,659	1,246
三菱製鋼㈱	1,539,673	1,213
三菱ふそうトラック・バス㈱	20,000	1,136
日本原燃㈱	113,333	1,133
コープケミカル㈱	4,951,431	1,104
その他 (214銘柄)	31,518,614	19,342
計	187,652,702	135,422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	173,592	2,202	25,329 ( 160 )	150,464	79,734	3,829	70,730
構築物	71,292	1,851	3,854 ( 200 )	69,289	48,293	1,879	20,995
機械及び装置	451,455	16,745	125,776 ( 847 )	342,424	285,553	10,999	56,871
船舶	4,534	8	4,499	42	40	70	2
車輛及び運搬具	955	2	306 ( 0 )	651	545	38	106
工具器具及び備品	22,181	1,393	11,499 ( 63 )	12,074	10,099	851	1,975
土地	160,751	1,296	16,177 ( 1,145 )	145,871	907	21	144,964
建設仮勘定	9,715	24,490	26,329	7,875	—	—	7,875
植林及び立木	1,130	32	21	1,141	—	—	1,141
有形固定資産計	895,608	48,022	213,795 ( 2,418 )	729,836	425,174	17,689	304,662
無形固定資産							
鉱業権	1,055	—	—	1,055	448	13	607
ソフトウェア	3,896	1,058	1,484 ( 0 )	3,470	2,189	537	1,280
その他の無形固定資産	4,272	44	720 ( 500 )	3,595	3,117	57	478
無形固定資産計	9,224	1,103	2,205 ( 500 )	8,122	5,755	608	2,366
長期前払費用	1,555	271	30	1,796	1,130	305	665

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

直島製錬所・銅製錬設備	5,130
筑波製作所・超硬製品製造設備	2,533
九州工場・セメント製造設備	1,822
岐阜製作所・超硬製品製造設備	919
桶川製作所・伸銅・合金製造設備	741
富士小山工場・アルミ缶製造設備	552
三田工場・電子材料製造設備	520
結城工場・アルミ缶製造設備	512

建設仮勘定

直島製錬所・硫酸製造設備外	5,096
九州工場・火力発電設備外	4,569
筑波製作所・インサート増産設備外	2,046
本社・土地購入外	1,803
桶川製作所・伸銅・合金製造設備外	1,380
岐阜製作所・ドリル素材増産設備外	1,372
三田工場・電子材料製造設備外	1,111
岩手工場・セメント製造設備外	1,095

2 会社分割による減少額

- (1) 北海製罐(株)との共同新設分割により、アルミ缶事業を移転したことに伴い、富士小山工場、岐阜工場、岡山工場、結城工場のアルミ缶製造設備を移転したことによる減少額 121,695百万円。(建物19,552百万円、構築物2,050百万円、機械及び装置87,304百万円、車輛及び運搬具236百万円、工具器具及び備品3,083百万円、土地8,527百万円、建設仮勘定662百万円、諸権利49百万円、ソフトウェア228百万円)
- (2) プランゼー・ホールディング社との簡易新設分割により、焼結部品事業を移転したことに伴い、新潟製作所、藤岡製作所の焼結部品製造設備を移転したことによる減少額 42,294百万円。(建物4,496百万円、構築物709百万円、機械及び装置24,257百万円、車輛及び運搬具19百万円、工具器具及び備品6,393百万円、土地5,129百万円、建設仮勘定947百万円、諸権利168百万円、ソフトウェア173百万円)

3 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 土地についての償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,360百万円に対するものであります。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		99,396	2,355	—	101,752
資本金のうち既発行株式	普通株式（株）	(1,134,053,663)	(13,864,258)	(—)	(1,147,917,921)
	普通株式（百万円）	99,396	2,355	—	101,752
	計（株）	(1,134,053,663)	(13,864,258)	(—)	(1,147,917,921)
	計（百万円）	99,396	2,355	—	101,752
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	54,905	2,342	—	57,247
	合併差益（百万円）	18,260	—	—	18,260
	再評価積立金より振替（百万円）	595	—	—	595
	株式交換（百万円）	547	—	—	547
	無償交付（百万円）	△1,295	—	—	△1,295
	自己株式取得（百万円）	△3,892	—	—	△3,892
	その他資本剰余金へ振替（百万円）	△30,000	—	—	△30,000
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益（百万円）	29,337	—	—	29,337
自己株式処分差益（百万円）	2	4	—	7	
計（百万円）	68,461	2,346	—	70,807	
利益準備金及び任意積立金	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	1,290	61	—	1,351
	固定資産圧縮特別勘定積立金（百万円）	—	75	—	75
	探鉱積立金（百万円）	281	270	59	492
	特別償却積立金（百万円）	—	7	—	7
計（百万円）	1,571	414	59	1,926	

- (注) 1 資本金の増加は、転換社債の株式への転換による増加（1百万円）及び新株予約権付社債の権利行使による増加（2,353百万円）によるものであります。
- 2 当期末における自己株式数は、2,691,236株であります。
- 3 資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換による増加（1百万円）及び新株予約権付社債の権利行使による増加（2,340百万円）によるものであります。
- 4 自己株式処分差益の増加は、単元未満株式の買増し請求により自己株式を処分したことによるものであります。
- 5 任意積立金の増加及び減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,751	7,267	6,845	218	10,954
投資損失引当金	12,192	—	3,419	917	7,855
賞与引当金	5,263	5,141	5,263	—	5,141
役員退職慰労引当金	287	232	36	—	483
特別修繕引当金	70	—	70	—	—
関係会社事業損失引当金	788	461	—	750	499
汚染土壌処理損失引当金	—	5,603	—	—	5,603

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものと等であります。
- 2 投資損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものと等であります。
- 3 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、貸倒引当金への振替等と等であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (I) 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	△406
普通預金	28
外貨預金	2,025
その他預金	259
計	1,905
合計	1,906

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭日産業(株)	1,596
井澤金属(株)	1,023
古河産業(株)	995
津田電線(株)	422
(株)マルセ商会	398
その他	3,012
合計	7,448

## (ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	520
"    5月    "	1,814
"    6月    "	2,787
"    7月    "	2,109
"    8月    "	165
"    9月以降満期	50
合計	7,448

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本原燃(株)	12,024
三宝伸銅工業(株)	11,920
宇部三菱セメント(株)	4,929
(株)コベルコマテリアル銅管	4,413
菱光産業(株)	3,894
その他	62,538
合計	99,720

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高	当期発生高	当期回収高	次期繰越残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 365
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(日)
89,438	626,837	616,556	99,720	86.1%	55日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額 (百万円)
貴金属関係	469
セメント関係	210
不動産関係	102
その他	15
合計	798

## ホ 製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	11,385
加工品関係	2,124
非鉄材料関係	881
セメント関係	536
電子材料関係	532
貴金属関係	482
その他	534
合計	16,478

## ヘ 半製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	1,352
セメント関係	306
貴金属関係	227
合計	1,886

## ト 原料

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	15,217
貴金属関係	3,014
非鉄材料関係	1,255
加工品関係	1,011
電子材料関係	456
その他	267
合計	21,223

## チ 仕掛品

品名	金額（百万円）
貴金属関係	11,354
銅製錬関係	10,294
非鉄材料関係	6,777
加工品関係	4,139
電子材料関係	1,468
その他	159
合計	34,193

## リ 未成工事支出金

品名	金額（百万円）
不動産関係	1,701
エネルギー関係	745
セメント関係	561
その他	91
合計	3,100

## ヌ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
セメント関係	3,175
銅製錬関係	1,176
非鉄材料関係	505
加工関係	385
電子材料関係	193
その他	185
合計	5,622

## ル 貸付け金地金

相手先	金額（百万円）
Sempra Metals Ltd.	16,162
住友商事(株)	11,347
三菱商事(株)	11,004
三井物産(株)	9,470
その他	9,395
合計	57,380

ヲ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)SUMCO	35,850,000	74,107	74,107
米国三菱ポリシリコン社	65,760	35,374	24,519
インドネシア・カパー・スメルティング社	1,972,300	21,745	21,745
ユニバーサル製缶(株)	64,000	21,217	21,217
三菱マテリアル不動産(株)	29,808	14,718	14,718
(株)ピーエス三菱	15,945,496	14,501	14,501
三菱アルミニウム(株)	37,479,507	13,398	13,398
三菱マテリアル神戸ツールズ(株)	76,000	12,014	12,014
三菱マテリアル プランゼー グローバル センター ホールディング社	2,500	10,853	10,853
(株)コベルコマテリアル銅管	27,000	8,783	8,783
三菱マテリアルポリシリコン(株)	5,600,000	7,822	7,822
その他 139銘柄	—	98,949	76,592
合計	—	333,487	300,275

(II) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額 (百万円)
菱信産業(株)	86
三菱商事(株)	65
(株)東総工機	57
コーワ精工(株)	46
日本産業(株)	40
その他	846
合計	1,142

## (ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	372
〃 5月 〃	344
〃 6月 〃	266
〃 7月 〃	139
〃 8月 〃	16
〃 9月 〃	2
合計	1,142

## ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱商事(株)	26,467
三菱マテリアルポリシリコン(株)	2,911
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	2,635
(株)ジェムコ	2,199
三菱マテリアルPMG(株)	1,876
その他	30,626
合計	66,717

## ハ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)マテリアルファイナンス	38,630
(株)三菱東京UFJ銀行	9,500
(株)八十二銀行	6,867
農林中央金庫	6,660
(株)常陽銀行	5,950
その他	62,429
1年以内に期限の到来する長期借入金	73,237
合計	203,273



ニ 設備関係支払手形

満期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	425
〃 5月 〃	229
〃 6月 〃	157
〃 7月 〃	295
〃 8月 〃	84
〃 9月 〃	25
合計	1,217

(注) 主な相手先

大成建設(株)	452百万円
(株)大林組	163
岩谷産業(株)	162
(株)エムエムケー	79
(株)銭高組	76
その他	283

ホ 預り金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る預り金地金	114,856

ヘ 社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
第10回無担保社債	10,000	平成20年3月
第14回無担保社債	15,000	平成20年7月
第15回無担保社債	15,000	平成18年7月
第16回無担保社債	10,000	平成18年6月
第17回無担保社債	20,000	平成22年8月
第18回無担保社債	10,000	平成24年8月
2007年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	17,706	平成19年10月
2009年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	17,600	平成21年10月
小計	115,306	
1年以内に償還予定の社債	25,000	
差引	90,306	

## ト 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
三菱UFJ信託銀行(株)	23,310	平成22年9月
日本政策投資銀行	15,378	平成28年4月
(株)三菱東京UFJ銀行	13,650	平成28年3月
国際協力銀行	8,808	平成25年11月
(株)みずほコーポレート銀行	7,680	平成22年9月
その他	88,349	平成19年4月～平成42年9月
合計	157,176	

## (3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社が発行する株券の種類は1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券とする。ただし、必要あるときは100,000株を超える株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(不所持株券の交付を含む) 1枚につき以下の金額に1.05を乗じた額 (税込み) 50円+印紙税相当額
株式喪失登録に伴う手数料	ただし、株券の併合及び取引単元株券への分割は無料 1. 喪失登録料 1件につき3,000円 (税込み 3,150円) 2. 喪失登録株券 1枚につき360円 (税込み 378円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞へ掲載
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社貴金属事業部が取扱っている製品・サービスのご優待価格によるご提供。 2. 当社グループが運営するホテル・ゴルフ場等のご優待価格によるご利用。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                          |  |                             |   |
|--------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第80期)   | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の訂正<br>報告書    | 有価証券報告書(第80期)に係る訂正報告書  |                             | 平成17年7月6日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 |  |                             | 平成17年7月21日<br>平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく。<br>(株式会社SUMCOの東京証券取引所への上場に伴う当社保有の同社株式の売出しならびに同社の新株式発行による当社単体決算及び連結決算での特別利益の計上)                         |                             | 平成17年11月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録書<br>及びその添付書類    |  |                             | 平成17年11月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 臨時報告書の訂正<br>報告書      | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく平成17年11月8日提出臨時報告書に係る訂正報告書<br>(株式会社SUMCOの東京証券取引所への上場に伴う当社保有の同社株式の売出しならびに同社の新株式発行による当社単体決算及び連結決算での特別利益の計上) |                             | 平成17年12月15日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7) 半期報告書                | (第81期中)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (8) 臨時報告書                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく。<br>(当社総合研究所敷地における重金属汚染土壌の浄化等を内容とする工事計画策定とその工事費用の見積額の特別損失計上)  |                             | 平成18年1月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9) 半期報告書の訂正<br>報告書      | 半期報告書(第81期中)に係る訂正報告書   |                             | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) 訂正発行登録書             |  |                             | 平成17年6月29日<br>平成17年7月6日<br>平成17年11月8日<br>平成17年12月15日<br>平成17年12月22日<br>平成18年1月27日<br>平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「重要な後発事象」2.に記載のとおり、大阪アメニティパーク（OAP）の土壌・地下水問題に関し、会社を含む事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者に対し金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結した。
- 「重要な後発事象」3.に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年5月10日開催の取締役会で決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」(注)4.に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「重要な後発事象」1.に記載のとおり、大阪アメニティパーク（OAP）の土壌・地下水問題に関し、会社を含む事業者4社は、平成17年5月8日付をもってOAPレジデンスタワー管理組合法人との間で、同マンションの現所有者に対し金銭的解決等に関する提案を行うことについて確認書を締結した。
- 「重要な後発事象」2.に記載のとおり、会社と北海製罐株式会社は、両社のアルミ缶事業を会社分割し、新設会社「ユニバーサル製缶株式会社」として統合することを内容とする共同会社分割計画書を平成17年5月10日開催の取締役会で決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて当該分割計画書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。